

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			未来都市推進課	
事業名	電子申請システム導入事業				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち				補助金等	あり
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費
その他根拠計画						
SDGs	8. 働きがいも経済成長も			11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者	住民・事業者等		事業開始年度	令和4年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>行政手続きについては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、デジタル庁の創設など、自治体DXの推進に向けた動きが加速化しており、本町においてもオンライン化の推進が期待されている。</p> <p>一方で、本町の行政手続きにおいては、奈良県の「e古都なら」や国が提供する「びったりサービス」などを活用しているが、これらの共同利用システムでは小規模業務や庁内業務のデジタル化など、業務や地域に合わせた柔軟な対応が困難な現状となっている。</p>					
事業の概要	電子申請システム(Logoフォーム)の導入・運用					
事業の目的	ノーコード(職員がプログラミングスキルを必要とせず簡易的にシステム開発できる仕組み)による電子申請等のデジタル化を推進することにより、行政手続きや庁内業務等の効率化・迅速化を図る。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		基本使用料 568	基本使用料 568	基本使用料 568	基本使用料 568	基本使用料 568
	事業内容	電子申請システム(Logoフォーム)の導入・運用	電子申請システム(Logoフォーム)の運用	電子申請システム(Logoフォーム)の運用	電子申請システム(Logoフォーム)の運用	電子申請システム(Logoフォーム)の運用
	(財源:千円)					
	補助金					
	起債					
	その他特財					
	一般財源	568	568	568	568	568
	事業費計	568	568	568	568	568

3. 施策の最終的なゴール(目標)

行政手続きにとどまらず、各種申し込み予約やアンケート調査など、幅広い業務をオンライン化することにより、庁舎に行かなくても各種の行政サービスを受けることができる体制を構築し、住民サービスを向上させる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	申請作成件数	件	5	10	15	20	30
成果指標(アウトカム)	職員の申請受付等業務時間の削減率	%	0	10	20	30	50

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		未来都市推進課	
事業名	オンライン申請システム構築委託事業			事業区分	新規
総合計画 基本目標	自治体経営の基本方針			補助金等	あり
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	1
その他根拠計画	一般管理費				
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			8. 働きがいも経済成長も	

2. 事業内容

対象者	町民・町職員		事業開始年度	令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	行政手続きのオンライン化が進んでいない。スマートフォンやタブレットといったモバイル端末は広く普及したが、それらを使って行政サービスを利用する基盤が整っていない。マイナンバーを用いて利用出来るびったりサービス(マイナポータル)という政府が運営する電子申請サービスも、市町村側システムとの連携が出来ていないこともあり、浸透していない。連携が出来ていない大きな理由は個人情報を取り扱うことに関するセキュリティの問題であり、それぞれの市町村がそれぞれの仕様で連携部分のシステム仕様書を作ることは困難であった。そのため市町村ごとでの整備ではなく国としての基盤を整備するため、令和3年9月にデジタル庁が新設された。国の指針に注視しながら、市町村側のオンライン申請のための環境整備が必要である。				
事業の概要	びったりサービス(マイナポータル)のデータを本町住民記録システムにおいて取り込み可能な形に個人情報特定情報の変換を行うシステム・モジュールの開発導入				
事業の目的	びったりサービスからの申請データを容易に変換・取り込み出来るようにすることでオンライン化する手続きも増え、住民にとっても窓口手続の利便性が向上する。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	導入諸経費 10,890 保守費用 390	保守費用 780	保守費用 780	保守費用 780
	令和4年 6月～9月 システム構築 10月～ システム利用開始	システム利用	システム利用	システム利用	システム利用
(財源:千円)	補助金	5,445			
	起債				
	その他特財				
	一般財源	5,835	780	780	780
	事業費計	11,280	780	780	780

3. 施策の最終的なゴール(目標)

「びったりサービス」での電子申請を促進することで、住民の来庁の手間を減らす。窓口での対応が減ることから、申請データを今後RPAなどで処理することにより担当課職員の窓口対応以外の業務へ注力出来る。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	役場窓口関係オンライン申請件数	件	23,970 (eLtax23,950)	24,000	25,000	30,000	35,000
成果指標(アウトカム)	窓口利用来庁者数率	%	100	90	80	70	60

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		未来都市推進課	
事業名	セキュアブラウザ入替事業			事業区分	新規
総合計画 基本目標	自治体経営の基本方針			補助金等	なし
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	1
その他根拠計画					一般管理費
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			8. 働きがいも経済成長も	

2. 事業内容

対象者	町職員		事業開始年度	令和4年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>本町におけるセキュアブラウザシステム(SCVXサーバ)は令和4年8月に機器の保守切れを迎える。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンラインの会議・研修が増えてきているが、SCVXではこれらに対応していない。また、SCVXのブラウザバージョンが古く、新しいサイトに対応していないため、表示できないといったことが発生している。</p> <p>上記以外にもアクセス数増加に伴いサーバダウンの散発という問題も発生している。</p>				
事業の概要	<p>セキュアブラウザの入替に伴い、システムの性能・機能の見直しを行う。</p> <p>機能の見直しとして、セキュアブラウザを利用したオンライン研修の受講を可能とする。</p>				
事業の目的	<p>入替に伴い、システムの性能見直しを行うことで、システムの安定稼働を図る。</p> <p>また、SCVXは音声出力には対応していないが、セキュアブラウザは音声出力に対応しているため、オンライン研修の受講が可能となり、インターネット端末を利用することなく、自席にて自端末を利用しオンライン研修を受けることが可能となる。</p>				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入諸経費 10,560 保守費用 770	保守費用 1,320	保守費用 1,320	保守費用 1,320
事業内容		4月 入札準備 5月～8月 システム構築 9月～ システム利用開始	システム利用	システム利用	システム利用
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源		11,330	1,320	1,320	1,320
事業費計		11,330	1,320	1,320	1,320

3. 施策の最終的なゴール(目標)

セキュリティを担保したまま、情報系・インターネット系を利用した業務をよりスムーズに行えることにより、職員の業務の効率化を図る。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	インターネット系物理端末の利用率	%	40	30	20	15	10
成果指標 (アウトカム)	各職員情報系端末でのオンライン研修受講率	%	0	50	60	70	90

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		未来都市推進課	
事業名	統合型・公開型GIS導入事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	自治体経営の基本方針			補助金等	あり
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	1
その他根拠計画	一般管理費				
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			8. 働きがいも経済成長も	

2. 事業内容

対象者	職員及び住民・業者等		事業開始年度	令和3年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	庁内には多くの地図関連情報があり、現在各課で業務の効率化の観点からデジタル化が進められている。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型GIS: 庁内地図データを集約する。 ・公開型GIS: 住民や業者にGIS地図データを公開し、オープンデータとしてもカタログサイトにも公開する。 				
事業の目的	庁内各課が取り扱う地図関連情報を一つに集約することにより、行政業務の効率化・高度化・コスト縮減・住民サービスの向上を目指す。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		委託料 0	委託料 1,000 使用料 400	委託料 1,000 使用料 410	委託料 1,000 使用料 430
事業内容	各課GIS調査	本格稼働開始 4月～6月 各課GIS調査 7月～10月 入札手続 3月 各GIS運用開始	本格稼働開始 4月～6月 各課GIS調査 7月～10月 入札手続 4月 各GIS運用開始	本格稼働開始 4月～6月 各課GIS調査 7月～10月 入札手続 5月 各GIS運用開始	
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源	0	1,400	1,410	1,430	
事業費計	0	1,400	1,410	1,430	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

全庁で取り組む必要があるが、現状各業務に特化した内容でのGISもあるため、各課のシステムと併用した導入になるが、最終的には全てのシステムを集約することを目指す。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	町内GIS統合化率	%	0	60	80	90	100
成果指標(アウトカム)	GISに関する職員対応費用	千円/年	1,920	1,800	1,440	1,200	840

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			企画政策課	
事業名	自治基本条例展開支援業務				事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち				補助金等	なし
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	3	企画費
その他根拠計画	自治基本条例					
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			17. パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 事業内容

対象者		まちづくりに関心のある団体・個人		事業開始年度		令和2年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題		令和3年6月に自治基本条例を制定した。令和7年度末までに本条例の認知率を40%にすることを目標としている。そのため地域へ出向き、本条例の趣旨や地域課題を話し合う住民ワークショップを開催する必要がある。また、本条例を理解するのはまず職員から、という認識のもと、職員研修を引き続き実施しなければならない。					
事業の概要		職員研修(年1回)、住民ワークショップ(5地域程度)、自治基本条例推進会議(年2回)、(仮称)協働のまちづくり推進計画策定支援業務					
事業の目的		自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進するため、地域課題を話し合う住民ワークショップや職員研修を実施するとともに、(仮称)協働のまちづくり推進計画を策定する。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		支援業務委託 2,000	支援業務委託 500	支援業務委託 300			
	事業内容	(仮称)協働のまちづくり推進計画策定支援、職員研修(年1回)、住民ワークショップ(5地域程度)、自治基本条例推進会議(年2回)の運営支援、資料収集、作成、講師派遣など	職員研修(年1回)、住民ワークショップ(5地域程度)、自治基本条例推進会議(年1回)の運営支援、資料収集、作成、講師派遣など	職員研修(年1回)、住民ワークショップ(5地域程度)、自治基本条例推進会議(年1回)の運営支援、資料収集、作成、講師派遣など		※知見を吸収し、ゆくゆくは職員で自走できるようにする。	
(財源:千円)							
補助金							
起債							
その他特財							
一般財源		2,000	500	300			
事業費計		2,000	500	300	0		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

職員が条例に基づいた開かれた行政運営を行うとともに、まちづくりに関心のある住民が条例の趣旨を理解し、主体的なまちづくり活動があらゆる地域に広がっている。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	自治基本条例を知っている割合(認知度)	%	—	20	30	35	40
成果指標(アウトカム)	自治基本条例に基づいたまちづくりを行っている団体	団体	—	25	30	35	40

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		企画政策課	
事業名	公共施設共同利用広域連携展開支援事業			事業区分	新規
総合計画 基本目標	自治体経営の基本方針			補助金等	なし
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	3
その他根拠計画	企画費				
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを				

2. 事業内容

対象者	体育館、ホール利用者	事業開始年度	令和4年度から		
事業の対象となる地域や住民の現状・課題	住民:近隣自治体の施設を利用したい一定のニーズがある。 行政:地方自治体は、公共施設の維持管理及び運営経費の削減について、効果的、効率的な施設管理という観点から共有の課題を抱えている。				
事業の概要	広域連携自治体:大和高田市、香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、河合町 住民の通勤や通学、地域活動、経済活動などを一にする圏域で体育館、ホールの共同利用について具体的検討を行う。				
事業の目的	体育館及び文化ホールにおいて共同利用を進める。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度 委託料 2,100	令和5年度 委託料 2,100	令和6年度 委託料 2,100	令和7年度 委託料 2,100
	事業内容	広域連携検討会負担金(広陵町に各市町負担金を集約して執行する。)	広域連携検討会負担金(広陵町に各市町負担金を集約して執行する。)	広域連携検討会負担金(広陵町に各市町負担金を集約して執行する。)	広域連携検討会負担金(広陵町に各市町負担金を集約して執行する。)
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財		1,800	1,800	1,800	1,800
一般財源		300	300	300	300
事業費計		2,100	2,100	2,100	2,100

3. 施策の最終的なゴール(目標)

共同利用を進めることで、施設の再配置を改めて検討し、共同設置、共同運用を図る。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	広域利用施設数	千円	0	30	30	35	40
成果指標(アウトカム)	利用料金収入	千円	895	939	1,033	1,136	1,250

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			企画政策課	
事業名	総合計画の検証及び行政評価支援事業				事業区分	新規
総合計画基本目標	自治体経営の基本方針				補助金等	なし
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	3	企画費
その他根拠計画	自治基本条例(第33条)					
SDGs	8.働きがいも経済成長も			11.住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者	全職員		事業開始年度 令和4年度～			
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>従前の総合計画では、実施事業が定められた成果指標等を達成しているかどうかの評価や施策の有効性を図る仕組みが十分に確立されておらず、広陵町自治基本条例第33条において、行政評価を行うことを定め、町の政策等について、客観的かつ町民目線に立った評価・検証を行うことにより、効率的で効果的な行政運営を進める。</p> <p>また、第5次広陵町総合計画の実効性を高めるため、庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を図ることが必要である。</p>					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度を活用した総合計画の評価及び検証制度の構築 行政評価実施のための所管課ヒアリング(庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的) 検証委員会運営 					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> より実効性のある総合計画を実走させる目的で行政評価制度を活用した制度構築を行う。 庁内で実施している事務事業評価や総合計画実施計画、主要事業などに事業等の進捗管理に関する資料について、職員の資料作成時間の削減と事業等進捗管理資料の単一化による効果等のわかりやすさ、評価のしやすさを目的に、当業務において、書式形態を見直し、より効果的でかつ効率的な共通書式を作成する。 庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的に、行政評価等に係る所管課が作成したシートの添削や所管課ヒアリングを実施する。 					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		委託料 3,000	委託料 3,000	委託料 10,000	委託料 10,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度を活用した総合計画検証の制度検討 庁内検証作業の支援 検証委員会運営支援 検証結果とりまとめ 打ち合わせ・協議 		<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度を活用した総合計画検証の制度改良 庁内検証作業の支援 検証委員会運営支援 検証結果とりまとめ 打ち合わせ・協議 		<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の検証を踏まえた第5次広陵町総合計画前期計画の見直しによる中期計画の策定開始 行政評価制度を活用した総合計画検証の制度改良 庁内検証作業の支援 検証委員会運営支援 検証結果とりまとめ 打ち合わせ・協議 	
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源	3,000	3,000	10,000	10,000		
事業費計	3,000	3,000	10,000	10,000		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

・実効性のある総合計画及び行政評価制度の構築により、より効果的にPDCA管理を自走できている課が大半を占め、有効な事業が展開されている状態を目指す。これにより、住民の生活利便が向上し、定住意向の向上や転入増、稼働力の増強などにより、税収入を確保し、地域へ再投資するサイクルが確立されている状態を目指す。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	全庁的に実施する総合計画及び行政評価の検証を行う年間の回数	回	1	1	2	2	2
活動指標(アウトプット)	実効性のある検証を行ない、庁内検証作業時に実施するヒアリングでの手戻しもなく、自走できている課の割合	%	なし	10%	25%	45%	60%
成果指標(アウトカム)	今後の定住意向に関して「住みたい」と回答した住民の割合	%	なし	72.9%	—	—	85.0%
成果指標(アウトカム)	行政サービスの不満による転出意向のある住民の割合(定住意向)	%	なし	3.9%	—	—	1.0%

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		企画政策課	
事業名	公共施設長寿命化計画継続展開支援事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	自治体経営の基本方針			補助金等	なし
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	3
その他根拠計画	広陵町公共施設等総合管理計画、広陵町公共施設再配置(再編)計画、広陵町公共施設長寿命化(保全)計画				
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを				

2. 事業内容

対象者	施設利用者		事業開始年度	令和3年度から	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	公共施設の多くは、老朽化対策等の課題を抱えており、将来的にも厳しい財政状況が続く中、多額の維持修繕費、更新費用が必要になるため効果的な対応が必要である。現状を踏まえ、今後、維持可能な施設を見極めつつ、公共施設の維持・管理や運営方法の見直しにより、施設の縮減以外の方法についても取り組む必要がある。				
事業の概要	広陵町公共施設長寿命化(保全)計画に基づき、各公共施設の維持管理方法や運営方法を見直すとともに、小学校の図書室や体育館の地域開放など先導的プロジェクトを推進する。				
事業の目的	各公共施設の維持管理方法や運営方法を見直し、民間事業者の優れたノウハウ、経験、資金等を効率的に活用することで、町民や施設利用者ニーズに応じた適切なサービスを迅速に行うことができる。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度 継続支援展開業務委託料 2,000	令和5年度 継続支援展開業務委託料 1,000	令和6年度 継続支援展開業務委託料 1,000	令和7年度 継続支援展開業務委託料 1,000
	事業内容	施設の再編、再配置に向けた庁内合意形成と施設の機能面の検討による有効活用を図る。	施設の再編、再配置に向けた庁内合意形成と施設の機能面の検討による有効活用を図る。	施設の再編、再配置に向けた庁内合意形成と施設の機能面の検討による有効活用を図る。	施設の再編、再配置に向けた庁内合意形成と施設の機能面の検討による有効活用を図る。
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源		2,000	1,000	1,000	1,000
事業費計		2,000	1,000	1,000	1,000

3. 施策の最終的なゴール(目標)

施設の再編、再配置の実現のために、保全計画に沿って改修を図ることで公共施設マネジメントを行っていく。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	劣化診断D評価修繕施設(累計)	施設	1	2	3	6	8
成果指標(アウトカム)	施設の縮減面積	m ²	713				15,000

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			企画政策課	
事業名	企業立地推進事業				事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち				補助金等	なし
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	3	企画費
事業年度	複数年度(4年以上)					
その他根拠計画	広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略					
SDGs	8. 働きがいも経済成長も			11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者		事業開始年度			
		平成26年度～			
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	新たな活力の創出と雇用の場の拡充のためには企業誘致の推進は重要な施策であり、その場合に事業者が進出する土地の確保が必要となる。事業者が立地するニーズについては、町内企業、町外企業ともに多様な業種の引き合いがある。箆尾準工業地域の計画から町内立地の潜在ニーズは一定あるものと判断でき、町内事業者の工場拡張については、潜在ニーズがあることから掘り起こしが必要となる。				
事業の概要	本町の地場産業である靴下産業は、後継者不足や働き手不足等もあり、今後、特定の業種に限らず、広い意味での企業立地を推進することで産業を活性化することが急務である。優遇施策をきっかけに当町への立地を後押ししていく。				
事業の目的	地域経済の活性化及び活力の創出のため、優遇施策を講じることにより、町外からの企業立地を促進し、雇用の拡大、産業の振興を図る。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金 雇用促進奨励金 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金 緑地保全奨励金 雇用促進奨励金 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金 緑地保全奨励金 雇用促進奨励金 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源		2,647	1,157		
事業費計		2,647	1,157	0	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

企業立地優遇制度や箆尾準工業地域のような企業が立地できる受け皿を整備することで産業振興に繋がる。町内の企業立地について民間活力を通して町内地域の企業立地を図ることで安定的な税収を確保し、持続可能なまちの実現を目指す。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

		指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	企業立地奨励金受理実績件数(累計)	件		9	11	12	24	26
成果指標(アウトカム)	企業立地奨励金対象企業売上額(累計)	百万円		5,369	9,500	11,000	30,000	31,500

令和4年度主要事業調査書

1. 基礎情報		担当課(かい)名		企画政策課	
事業名	公共交通運行事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	3
その他根拠計画	広陵町地域公共交通計画(現:広陵町地域公共交通網形成計画)				企画費
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを		13. 気候変動に具体的な対策を		

2. 事業内容

対象者	町民(自身で自由に移動できない方)	事業開始年度	平成28年度～
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>本町における公共交通(バス)は奈良交通会社の路線バスとコミュニティバス「広陵元気号」が運行しているが、路線バスについて、竹取公園から近鉄大和高田駅及びイオンモール橿原に向かう高田新家線及び高田イオンモール線は、運行赤字部分を関係市町が負担し、運行を継続している。</p> <p>しかし、上記路線の利用者は減少しており、平成30年度に実施したアンケート調査では住民の約4割が路線バスを利用していない状況であるなど、路線のあり方や利用促進、効率的な運行などの検討が必要である。</p> <p>広陵元気号については、各大字・自治会に1つはバス停が設置されているが、ルート上、目的地まで必要以上に時間がかかることや、バス停が自宅から離れているため、買い物の帰りに大きな荷物を運べないなどの課題があり、上記アンケート調査では、広陵元気号の運行に不便を感じている町民が多く、約8割が利用していない状況である。利用実態やニーズを把握し、社会情勢や利用者ニーズに応じた運行形態を検討する必要がある。</p> <p>一方、本町における65歳以上の高齢者数は、直近の5年間で8,262人(H28)から、9,083人(R2)に増加、高齢化率が23.6%(H28)から26.0%(R2年)に上昇するなど、高齢化が進行している。高齢者のほか、要支援者(R2:1,443人)、障がい者手帳所持者(R2:1,913人)及び生活保護受給者(R2:130世帯、178人)など自身で自由な移動が困難な町民が移動先での目的(買い物など)を達成するために必要な公共交通サービスを提供する必要がある。</p> <p>今後も高齢者が増加し、自身で自由に移動できなくなる方が増加することが見込まれるので、その方々が日常的に必要な移動を円滑に行うことができるよう、また、持続可能な公共交通であるために、広陵元気号では、ノンステップバス及びローステップバスの導入、バス車内外での音声アナウンスや電子決済サービスの導入、障がい者手帳アプリへの対応などを実施しているが、今後も引き続き、社会情勢や住民ニーズに応じた地域公共交通体系の維持・確立が必要である。</p>		
事業の概要	<p>●広陵町地域公共交通計画に基づく公共交通施策の実施</p> <p>今年度末に策定の「広陵町地域公共交通計画」に基づき、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策を実施するため、以下3点の事業を行う。</p> <p>1. 広陵元気号の運行 町民の日常的な移動手段として、コミュニティバス「広陵元気号」の運行を継続する。</p> <p>2. 路線バスの運行継続 高田新家線及び高田イオンモール線の利用者が年々減少している中で、関連市町が運行費補助を行い、運行を継続させる。</p> <p>3. 広陵町地域公共交通計画に基づく公共交通施策の実施 今年度末に策定の「広陵町地域公共交通計画」に基づき、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策を実施する。</p>		
事業の目的	自身で自由に移動できない方の公共交通での移動の実現 公共交通ネットワークの構築により円滑な移動の実現		

各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		広陵町コミュニティバス運行委託料	59,000	広陵町コミュニティバス運行委託料	59,000	広陵町コミュニティバス運行委託料	59,000	広陵町コミュニティバス運行委託料	59,000
路線バス運行負担金	5,686	路線バス運行負担金	6,000	路線バス運行負担金	6,000	路線バス運行負担金	6,000		
公共交通計画に基づく運行計画の策定	4,000	新たな公共交通体系での運行	1,000	新たな公共交通体系での運行	1,000	新たな公共交通体系での運行	1,000		
国庫補助金(予定)	▲2000	国庫補助金(予定)	0	国庫補助金(予定)	0	国庫補助金(予定)	0		
県補助金(予定)	▲2000	県補助金(予定)	▲3000	県補助金(予定)	▲3000	県補助金(予定)	▲3000		
運賃収入	▲4200	運賃収入	▲4600	運賃収入	▲4800	運賃収入	▲5000		
事業内容	<p>・コミュニティバス「広陵元気号」の運行 ・奈良交通路線バスの運行負担(高田新家線、高田イオンモール線) ・「広陵町地域公共交通計画」に基づく施策実施のための調査・検討(住民ワークショップの開催)及び運行計画の策定</p> <p>・コミュニティバス「広陵元気号」の運行 ・奈良交通路線バスの運行負担(高田新家線、高田イオンモール線) ・「広陵町地域公共交通計画」に基づく施策実施</p> <p>・コミュニティバス「広陵元気号」の運行 ・奈良交通路線バスの運行負担(高田新家線、高田イオンモール線) ・「広陵町地域公共交通計画」に基づく施策実施</p> <p>・コミュニティバス「広陵元気号」の運行 ・奈良交通路線バスの運行負担(高田新家線、高田イオンモール線) ・「広陵町地域公共交通計画」に基づく施策実施</p>								
(財源:千円)									
補助金	4,000	3,000	3,000	3,000					
起債									
その他特財	4,200	4,600	4,800	5,000					
一般財源	60,486	66,000	66,000	66,000					
事業費計	68,686	73,600	73,800	74,000					

3. 施策の最終的なゴール(目標)

自身で自由に移動できない方でも快適に移動でき、移動目的が達成できる公共交通ネットワークの実現

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

活動指標(アウトプット)	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	広陵元気号商業施設利用者数	人	13,103	14,000	14,500	15,000	15,500
活動指標(アウトプット)	広陵元気号駅利用者数	人	15,016	16,000	16,500	17,000	18,000
活動指標(アウトプット)	広陵元気号運賃収入	千円	3,878	4,200	4,600	4,800	5,000
活動指標(アウトプット)	商業施設との連携数	事業者事業	4 1	4 1	5 2	5 2	6 3
活動指標(アウトプット)	広陵元気号ポイントカード交換枚数	枚	719	730	750	800	850
成果指標(アウトカム)	町で運行する公共交通(広陵元気号)利用者数	人	30,317	35,000	37,000	40,000	45,000

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		安全安心課	
事業名	AED購入事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち			補助金等	なし
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	4
その他根拠計画	自治振興費				
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者		地域住民		事業開始年度		平成27年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・町内公共施設にAEDを設置しているが、誰もがいつでも使用できる環境を作るため、平成27年度から地域の公民館へ計画的に設置している。 ・令和5年度迄には、すべての区・自治会への設置完了となる。また、令和5年度からは耐用年数が経過する区・自治会への設置AEDについて機器更新を予定している。 ・AEDを正確に使用できる体制の構築及び機器の更新が課題。 					
事業の概要		AEDを9台購入し、各区・自治会に貸与する。貸与後は各々で管理					
事業の目的		地域と連携し、誰もがいつでも使用することができるような環境でAEDを設置し、住民が安全で安心して過ごせる環境づくりを行う。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		備品購入費 1,089 設置手数料 108 整備台数 9台	備品購入費 1,573 設置手数料 157 整備台数 13台	備品購入費 484 設置手数料 48 整備台数 4台	備品購入費 363 設置手数料 36 整備台数 3台		
	事業内容	令和4年4月 事業周知(設置区・自治会決定) 令和4年10月 日本赤十字社共同購入 令和5年1月 区・自治会設置及び更新	令和5年4月 事業周知(設置区・自治会決定) 令和5年10月 日本赤十字社共同購入 令和6年1月 区・自治会設置及び更新	令和6年4月 事業周知(設置区・自治会決定) 令和6年10月 日本赤十字社共同購入 令和7年1月 区・自治会設置及び更新	令和7年4月 事業周知(設置区・自治会決定) 令和7年10月 日本赤十字社共同購入 令和8年1月 区・自治会設置及び更新		
(財源:千円)							
補助金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
その他特財		0	0	0	0	0	
一般財源		1,197	1,730	532	399		
事業費計		1,197	1,730	532	399		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

各公民館、集会所においてAEDを設置した状態かつ、緊急時に備えてAEDを正確に使用できる体制の構築ができる。また、応急手当普及員の資格を持った方々が地域にいる状態を継続させて、救急または防災に協力的な人を増加させる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

		指標名		(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	AED講習会の回数		回		0	10	15	20	30
成果指標 (アウトカム)	応急手当普及員の人数		人		0	20	30	40	50

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		企画政策課		
事業名	まちづくり協議会運営補助金				事業区分	新規
総合計画基本目標	基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち				補助金等	なし
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	6	まちづくり振興費
事業年度						複数年(4年以上)
その他根拠計画	自治基本条例(第16条・第17条)					
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			17. パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 事業内容

対象者	真美一校区住民		事業開始年度	平成30年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	真美ヶ丘第一小学校区は、ニュータウンでも比較的初期に入居が始まった地域が多く、少子高齢化が進行しており、馬見南5丁目は高齢化率が40%を超えている。また真美一校区の自治会加入率は、84.2%(平成29年10月)から83.60%(令和3年10月現在)で、高齢化の進展とともに自治会加入世帯が微減傾向である。上記により地域の担い手が減少していることから、平成30年度から小学校区で地域共通の課題を地域で解決すべく、「真美一まちづくり連絡会」を立ち上げられた。そこで、学校前道路40km/h制限、防犯カメラの設置、小学校における授業支援などを実現、実施した。また、令和3年度には「真美一まちづくり協議会設立準備会」を立ち上げており、協議会設立に向けて着実な歩みを進めている。					
事業の概要	概ね小学校区を区域として組織した「まちづくり協議会」へ自主的、主体的な活動に資するための補助金を交付する。※現時点で協議会設立予定があるのは真美一校区のみ。そのため、令和4年度4月に立ち上げ予定の「真美一まちづくり協議会」に対して支援する(まちづくり計画書といった地域の計画の提出を必要とする)。					
事業の目的	今後は自治会加入者の減少が予想されることから、個別の自治会活動ではなく、小学校区域が地域課題に対して自主的、主体的な活動を運営するための支援として交付する。現在、制定しようとしている当協議会規約に記載のある3つの部会及び協議会本部の活動に対して予定している。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	協議会運営補助金 500	協議会運営補助金 500	協議会運営補助金 500	協議会運営補助金 500	協議会運営補助金 500
		真美一まちづくり協議会への補助(まちづくり計画書に基づく)	真美一まちづくり協議会への補助(まちづくり計画書に基づく) ※上記のため事業費未定	真美一まちづくり協議会への補助(まちづくり計画書に基づく) ※上記のため事業費未定	真美一まちづくり協議会への補助(まちづくり計画書に基づく) ※上記のため事業費未定	
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源		500	500	500	500	500
事業費計		500	500	500	500	500

3. 施策の最終的なゴール(目標)

真美一まちづくり協議会が主体的な活動により、「地域の役場的」な機能を行い、子どもから高齢者まで地域のつながり合いが深まることができる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	まちづくり協議会のもと、自主的なまちづくりを行う人	人	—	100	150	200	200
成果指標(アウトカム)	まちづくり協議会が行う学校支援や防災防犯等の事業実施数	事業	—	5	7	10	10

1. 基礎情報		担当課(かい)名			地域振興課		
事業名	広陵かぐや姫まつり2022				事業区分	継続	
総合計画 基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち				補助金等	なし	
予算科目	2	総務費	1	総務管理費	7	かぐや姫まつり事業費	
その他根拠計画							
SDGs	8. 働きがいも経済成長も			11. 住み続けられるまちづくりを			

2. 事業内容

対象者	町民及び近隣市町村や隣県からの来町者								事業開始年度	平成6年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止となったが、25周年を迎えた平成30年度は2日間で23,000人の来場があった。平成31年度に実施された来場者アンケートによると、かぐや姫まつりに対する満足度は高く、リピーター率も高い水準で推移している。打上花火や町民の発表機会となる何でもパフォーマンスに評価が集中しており、企画構成の見直しによって、より充実したイベントに育てる余地がある。コロナ後の再開においては、開催が途切れたことで見込まれる来場者減を最小限に止め、早期に巻き返すべく、メディアリリースや公式サイト、SNS等での情報発信を強化し、県内外からの来場者へのリマインドや新規来場を呼び込む。											
事業の概要	各種物産展やステージイベントを中心とした広陵町を代表するまつり。竹取公園みんなの広場を主会場として、音響を含むステージ設備、テント等の出展用什器を配置し、電源を敷設する。また、雑踏警備資格者を含む誘導を行う。ステージ企画に於いては、町民参加企画の他にプロのパフォーマンスを実施する。											
事業の目的	地域で活発に活動する団体や個人の発表の場を確保する。イベント参加を通じて、地域住民が広陵町の魅力を再認識する。また、魅力あるイベントを企画・開催することでニュース価値を高め、町外における知名度向上や、観光客誘致によるイメージアップに繋げる。											
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
		会場設営	5,000	会場設営	5,000	会場設営	5,000	会場設営	5,000	会場設営	5,000	
		電装関係	2,500	電装関係	2,500	電装関係	2,500	電装関係	2,500	電装関係	2,500	
		警備関係	1,000	警備関係	1,250	警備関係	1,500	警備関係	1,750	警備関係	1,750	
		打上花火	500	打上花火	500	打上花火	500	打上花火	500	打上花火	500	
		出演料・報酬料	1,000	出演料・報酬料	1,000	出演料・報酬料	1,000	出演料・報酬料	1,000	出演料・報酬料	1,000	
	事業内容	想定来場者1.8万人(2日間)。来場者に安全に過ごして貰うために必要な会場設備や警備、コンテンツ制作、広報等に係る費用 経費の一部は協賛金で賄う ・協賛金見込額 450		想定来場者2.2万人(2日間)。来場者に安全に過ごして貰うために必要な会場設備や警備、コンテンツ制作、広報等に係る費用 来場者増に応じて警備費の増大が見込まれる 経費の一部は協賛金で賄う ・協賛金見込額 700		想定来場者2.6万人(2日間)。来場者に安全に過ごして貰うために必要な会場設備や警備、コンテンツ制作、広報等に係る費用 来場者増に応じて警備費の増大が見込まれる 経費の一部は協賛金で賄う ・協賛金見込額 950		想定来場者3万人(2日間)。来場者に安全に過ごして貰うために必要な会場設備や警備、コンテンツ制作、広報等に係る費用 来場者増に応じて警備費の増大が見込まれる 経費の一部は協賛金で賄う ・協賛金見込額 1200				
	(財源:千円)											
	補助金											
	起債											
	その他特財	500		750		1,000		1,250				
	一般財源	9,500		9,500		9,500		9,500				
	事業費計	10,000		10,250		10,500		10,750				

3. 施策の最終的なゴール(目標)

かぐや姫まつりでのステージ出演やブース出店を目標に、日頃からグループで活動する町民によって町内コミュニティが活性化し、よりユニークなパフォーマンスが県内外からの来場者増に繋がる交流促進の好循環を生み出す。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
成果指標 (アウトプット)	イベント来場者数	人	0	18,000	22,000	26,000	30,000
活動指標 (アウトカム)	事前・事後のメディア ニュース記事掲載数	件	0	5	8	12	20

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報		担当課(かい)名			こども課	
事業名	広陵町子ども家庭総合支援拠点 設置・運営事業				事業区分	新規
総合計画基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち				補助金等	あり
予算科目	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
予算科目	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費
その他根拠計画	広陵町子ども・子育て支援事業計画(第2期)					
SDGs	3. すべての人に健康と福祉を			(プルダウンを選択)		

2. 事業内容

対象者	広陵町内のすべての子どもとその家庭(里親及び養子縁組を含む。)、及び妊産婦等		事業開始年度	令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>平成28年児童福祉法の改正により、基礎的な地方公共団体である市町村は、子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化され、その業務を行う「拠点」の整備に努めなければならない旨規定された。</p> <p>本町においても、昨今、児童虐待の通告受理件数が増加傾向にあり、多様化する子育て家庭が抱える問題に対し、広陵町子育て世代包括支援センターや各関連機関と情報共有・連携しながら、虐待を未然に防ぎ、必要な支援につなげていく「拠点」が必要となってきた。</p> <p>【通告受理件数の推移】</p> <p>◎令和元年度:27件→令和2年度:51件→令和3年度(令和3年10月22日現在):25件</p> <p>【現状の啓発件数・相談件数】(令和3年10月22日現在)</p> <p>◎啓発件数:2件 ◎相談件数:27件</p>				
事業の概要	<p>「拠点」には、子ども家庭支援員を配置し、以下の業務を行う。</p> <p>(1) 子ども家庭支援全般に係る業務</p> <p>(2) 要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊産婦等への支援業務</p> <p>(3) 関係機関との連絡調整業務</p> <p>(4) その他の必要な支援に係る業務</p>				
事業の目的	対象者の福祉に関し、必要な支援に係る業務を行い、特に要支援児童及び要保護児童等への支援業務の強化を図る。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		人件費 4,882 報償費 50 需用費 30	人件費 4,882 報償費 50 需用費 30	人件費 4,882 報償費 50 需用費 30	人件費 4,882 報償費 50 需用費 30
事業内容	<p>・会計年度任用職員1名を、子ども家庭支援員として雇用(要保護児童対策地域協議会の調整担当者と兼務)</p> <p>・啓発のための研修会開催に伴う講師謝礼(年1回)</p> <p>・住民啓発のための物品購入</p>				
	同左	同左	同左	同左	
(財源:千円)					
補助金	1,936	1,936	1,936	1,936	
起債	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
一般財源	3,026	3,026	3,026	3,026	
事業費計	4,962	4,962	4,962	4,962	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

発達に障がいを持つ子どもや虐待のおそれのある子どもなど、支援や配慮を必要とする子どもたちに対する継続的な支援を推進する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	啓発件数	回	2	3	4	5	6
成果指標(アウトカム)	相談件数	件	48	60	70	80	90

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		介護福祉課	
事業名	高齢者火災警報器購入助成事業			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち			補助金等	なし
				事業年度	複数年度(3年以内)
予算科目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費		
その他根拠計画					
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯	事業開始年度	令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	平成23年6月に住宅用火災警報器の設置が義務付けられたが、設置されていない住宅が見受けられる。住宅火災による高齢者の死亡事例が相次いでおり、火災発生時に少しでも早く火災に気づくことで、逃げ遅れによる火災被害を防ぐ必要がある。				
事業の概要	75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯で、住民税非課税者を対象に、新たに住宅用火災報知器を設置する場合に1世帯10,000円を上限とした補助金を交付する。				
事業の目的	住宅用火災警報器を設置する世帯に対し、補助金を交付することで、火災警報器の購入を促進し、高齢者の生活の安全安心を図る。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度 補助金 2,000	令和5年度 補助金 2,000	令和6年度 補助金 2,000	令和7年度
	事業内容	設置補助金 10千円×200世帯	設置補助金 10千円×200世帯	設置補助金 10千円×200世帯	
(財源:千円)					
	補助金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	
	一般財源	2,000	2,000	2,000	
	事業費計	2,000	2,000	2,000	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

火災発生時に少しでも早く火災に気づくことで、逃げ遅れによる火災被害を防ぐ。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	高齢者火災警報器補助件数	件	—	100	200	300	300
成果指標(アウトカム)	火災による死亡者数	人	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			保険年金課	
事業名	子ども医療費助成事業(対象年齢の引き上げ)				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち				補助金等	なし
					事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
その他根拠計画						
SDGs	3. すべての人に健康と福祉を			(プルダウンを選択)		

2. 事業内容

対象者	広陵町に居住している15歳以上18歳以下の子ども		事業開始年度	令和4年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>広陵町では、中学3年生まで(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の子どもを対象に、医療機関で保険診療を受けた場合に医療費自己負担額の一部を県と町が助成する子ども医療費助成制度を行っている。対象者には、1ヶ月単位で医療機関に支払った保険適用の医療費自己負担額から一部負担金を差し引いた額を給付している。しかしながら、令和2年度に行った住民アンケート調査によると、子育て支援の充実に関する満足度は49.8%であった。また、近年社会問題になっている少子化が、広陵町においても進行している状況である。これらを踏まえた上で、子育て支援の一端を担う当事業においては、経済的負担を減らし、さらに安心して子育てができる環境を目指す必要がある。</p>					
事業の概要	子ども医療費助成事業の対象年齢を、現行の15歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までに引き上げる。					
事業の目的	少子化が進むなかで、子育てを応援するためにも、医療費助成の年齢拡大が必要と考える。子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが必要な医療を受けることができる環境を提供する。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		印刷製本費 60 通信運搬費 203 手数料 360 医療費扶助費 7,774	印刷製本費 14 通信運搬費 29 手数料 719 医療費扶助費 14,390	印刷製本費 14 通信運搬費 29 手数料 719 医療費扶助費 14,284	印刷製本費 14 通信運搬費 29 手数料 719 医療費扶助費 13,685	
事業内容	6月 受給資格証手続き案内発送(現高1～3分)		4月～3月 医療費助成 3月 受給資格証送付(新高1分)		4月～3月 医療費助成 3月 受給資格証送付(新高1分)	
	7月 受給資格証送付(現高1～3分) 10月～3月 医療費助成 3月 受給資格証送付(新高1分)				4月～3月 医療費助成 3月 受給資格証送付(新高1分)	
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財	141	262	260	249		
一般財源	8,256	14,890	14,786	14,198		
事業費計	8,397	15,152	15,046	14,447		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

子どもが安心して必要な医療を受けることができる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	医療扶助費	千円	-	7,714	14,390	14,282	13,685
成果指標(アウトカム)	子育て支援の充実に関する満足度	%	49.8	-	-	-	70

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報		担当課(かい)名		こども課	
事業名	広陵南保育園ICT化推進事業			事業区分	新規
総合計画基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち			補助金等	なし
予算科目	3	民生費	2	児童福祉費	3
その他根拠計画	SDGs 3. すべての人に健康と福祉を 8. 働きがいも経済成長も				

2. 事業内容

対象者	広陵南保育園の園児の保護者、保育士等		事業開始年度	令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>保育園は、登園・降園時刻が保護者の就労状況等により異なっており、管理が困難である。保護者へは、給食だよりやその他プリントを作成・印刷し、日々配布している状況である。また、近年の保育ニーズの高まりと人手不足により、現場の保育教諭等の負担が増大している。</p>				
事業の概要	広陵南保育園に、有線ネットワーク環境を整備し、園児の登園管理等ができるシステムを導入する。				
事業の目的	登園等管理システムを導入し、登園・降園時間の管理や、保護者への各種連絡をスムーズに行うことにより、業務の効率化を図り、保育教諭の負担を軽減するとともに、保護者の利便性を向上させる。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	システム使用料 462 通信費 179 ※施設老朽化のため、無線ネットワーク環境ではなく、職員室の既存インターネット環境を有線で利用し、端末については余剰パソコンの使用を想定	システム使用料 462 通信費 179	システム使用料 462 通信費 179	システム使用料 462 通信費 179
	4～6月 業者選定・物品購入・入札・契約 7～9月 工事・システム導入準備 10月 システム稼働				
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源		641	641	641	641
事業費計		641	641	641	641

3. 施策の最終的なゴール(目標)

登園降園や保育だよりなどをデータやシステム等で管理し、保育教諭の負担を軽減するとともに、保護者の利便性を向上させる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	派遣職員数	人	2	3	2	1	0
成果指標(アウトカム)	会計年度任用職員数	人	4	4	3	3	2

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報		担当課(かい)名		こども課	
事業名	広陵北かぐやこども園ICT化推進事業			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年(4年以上)
予算科目	3 民生費	2 児童福祉費	4 こども園費		
その他根拠計画	広陵町子ども・子育て支援事業計画				
SDGs	3. すべての人に健康と福祉を		8. 働きがいも経済成長も		

2. 事業内容

対象者	広陵北かぐやこども園の保護者、保育士等		事業開始年度	令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	認定こども園は、登園・降園時刻が保護者の就労状況等により異なっており、管理が困難である。保護者へは、給食だよりやその他プリントを作成・印刷し、日々配布している状況である。また、近年の保育ニーズの高まりと人手不足により、現場の保育教諭等の負担が増大している。				
事業の概要	広陵北かぐやこども園に、無線ネットワーク環境を整備し、園児の登園管理等ができるシステムを導入する。				
事業の目的	登園等管理システムを導入し、登園・降園時間の管理や、保護者への各種連絡をスムーズに行うことにより、業務の効率化を図り、保育教諭の負担を軽減するとともに、保護者の利便性を向上させる。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	無線ネットワークインフラ構築費用 2,915 システム使用料 462 端末購入費 827 通信費 358	システム使用料 462 通信費 358	システム使用料 462 通信費 358	システム使用料 462 通信費 358
(財源:千円)					
補助金	1,000				
起債					
その他特財					
一般財源	3,562		820	820	820
事業費計	4,562		820	820	820

3. 施策の最終的なゴール(目標)

登園降園や保育だよりなどをデータやシステム等で管理し、保育教諭の負担を軽減するとともに、保護者の利便性を向上させる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	派遣職員数	人	2	5	4	2	0
成果指標(アウトカム)	会計年度任用職員数	人	10	10	9	9	8

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		認定こども園準備室	
事業名	子ども支援施設整備基本計画策定事業			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち			補助金等	なし
				事業年度	単年度
予算科目	3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園新設事業費		
その他拠計画	広陵町子ども・子育て支援事業計画、広陵町幼保一体化総合計画、公共施設再配置(再編)計画				
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに		3. すべての人に健康と福祉を		

2. 事業内容

対象者	町内の児童及び保護者		事業開始年度	令和4年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児の保育の受け皿が不足しており、年度当初に各保育園とも定員を超える児童を受け入れることで対応していることから、途中入園が困難となっており、転入や職場復帰などによる保育ニーズに応えられていない状況である。 ・幼保一体化に向け、統一カリキュラムの運用や、幼稚園での預かり保育の拡充を実施しているが、保護者の幼稚園ニーズは低く、幼稚園の在園児数は定員の3割に満たない。 ・広陵南保育園は築40年が経過し、建物の老朽化が進んでおり、早急な対策が必要。また、他の幼稚園や保育園についても築30年以上が経過している施設が多く、施設のあり方を含めた今後の対策を検討する必要がある。 ・放課後子ども育成教室の利用希望者が増加するとともに、在学児童の増加により空き教室の確保が困難となっており、受入施設が不足する校区がある。 				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保一体化総合計画に基づき、広陵東小学校区、真美ヶ丘第一小学校区及び真美ヶ丘第二小学校区における認定こども園の整備等について、基本計画を策定する。 ・放課後子ども育成教室のあり方を検討し、児童の居場所の確保を図るための基本計画を策定する。 				
事業の目的	<p>将来の児童の人口推移に基づき、認定こども園の規模、運営方法、既存施設の建て替えや有効利用の方法を検討し、計画を策定することにより、令和5年度以降、本格的に整備事業を実施する。 また、今後の放課後子ども育成教室の方針を定めることにより、ニーズに応じた場所の確保を可能とする。</p>				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	計画作成委託料 10,000			
		・計画作成委託 ・子ども子育て会議で計画内容を審議していただく。			
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源		10,000			
事業費計		10,000	0	0	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

公立の幼稚園及び保育園を全て認定こども園として整備する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	公立幼稚園数	箇所	5	5	3	3	2
成果指標(アウトカム)	保育園待機児童数	人	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		認定こども園準備室	
事業名	西校区認定こども園整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち			補助金等	あり
予算科目	3	民生費	2	児童福祉費	5
その他根拠計画	認定こども園新設事業費				
SDGs	3. すべての人に健康と福祉を			4. 質の高い教育をみんなに	
その他根拠計画 広陵町子ども・子育て支援事業計画、広陵町幼保一体化総合計画、西校区認定こども園整備基本計画					

2. 事業内容

対象者	就学前児童及び保護者		事業開始年度	令和元年度 ~ 令和5年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児童の保育の受け皿が不足、保育ニーズの多様化。 ・広陵西幼稚園、広陵西第二幼稚園ともに築40年以上が経過し、建物の老朽化が進んでおり、保育施設への対策が必要。 				
事業の概要	広陵西第二幼稚園、平尾公民館及び八幡池に跨がる場所に民営の認定こども園を誘致するため、用地買収、事業者選定及び整備補助金交付を行う。 また、認定こども園開園に向け、法人との協議、情報の移行を進める。				
事業の目的	民設民営の認定こども園を開園することにより、保育・教育ニーズに対応できる。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	施設整備補助金 312,051 ○認定こども園施設整備補助金交付 ・認定こども園施設整備交付金分 189,246千円 ・保育所等整備交付金分 122,805千円	施設整備補助金 7,560 ○認定こども園施設整備補助金交付 ・認定こども園施設整備交付金分 7,560千円		
(財源:千円)					
補助金		235,324	5,040		
起債		61,300	2,000		
その他特財					
一般財源		15,427	520		
事業費計		312,051	7,560	0	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

「畿央大学付属広陵こども園」開園による保育ニーズの受け皿を確保する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	町内認定こども園数	箇所	1	1	2	2	3
成果指標(アウトカム)	保育園待機児童数	人	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

担当課(かい)名		新清掃施設建設準備課			
事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標1 自然と人が調和したまち			補助金等	なし
				事業年度	単年度
予算科目	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費		
その他根拠計画	循環型社会形成推進基本計画				
SDGs	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者	全住民		事業開始年度	令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	本業務において、本町における一般廃棄物の処理、処分の現況を把握し、社会、経済情勢の変化とともに、年々多様化する廃棄物の現状に対して、町の基本方針を定める必要がある。本町のリサイクル率は非常に高い水準にあるが、人口規模や産業構造の類似した市町村と比較して、ごみ処理に高いコストがかかっている。リサイクル率を維持したまま、ごみ処理コストを低減させていくことが課題になっている。					
事業の概要	長期的、総合的視点から本町の総合計画等の上位計画と整合性のある一般廃棄物処理基本計画を策定する。(廃棄物処理法において、市町村は区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならないと規定があり、5年ごとの見直し時期及び諸条件に大きな変動があった場合等は必要に応じて見直しが必要であるとの規定があるため。)					
事業の目的	本町のごみ処理行政の推進及び循環型社会形成に寄与することを目的とし、ごみの減量化や適正な処理を促すための基本的な事柄についてまとめる。ごみの排出・処分の現況を整理し、今後の排出量・処分量を予測し、排出抑制を促すために必要な施策や適正処理のための指針についてまとめていく。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	一般廃棄物処理基本 計画策定業務 一式 3,993				
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源		3,993				
事業費計		3,993	0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

社会的条件、周辺環境及び法的規制等の変化を勘案し、排出抑制を最優先にした資源循環型社会の形成と、常に良好な衛生状態が保たれた清潔で快適なまちを目指します。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	一人当たりのごみ排出量	グラム	779	777	776	775	774
成果指標 (アウトカム)	ごみの年間排出量	トン	9,946	9,930	9,920	9,910	9,900

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		地域振興課	
事業名	環境に優しい農業推進補助金			事業区分	新規
総合計画基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち			補助金等	なし
予算科目	5	農商工費	1	農業費	2
その他根拠計画	農業総務費				
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう				

2. 事業内容

対象者	環境に優しい農業を実践する団体(区・自治会、農事実行組合等)		事業開始年度	令和4年度～令和6年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>野焼きについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により禁止されているが、農業を営む上でやむを得ず行う焼却等については、政令の定める例外として認められている。しかし、近年、旧来の農村地域において宅地開発が進行し、新たな住民が入ってきているなかで、これまで例外されてきた農業を営む上でやむを得ず行う野焼きについても苦情の対象となっており、住民間のトラブルに発展している事例もある。</p> <p>町としては、野焼きに関するガイドラインの策定を進めながら、野焼きを行わない農業についても推進する必要がある。推進にあたっては地域の協力が不可欠である。</p> <p>そのため、野焼きを行わない農業を実践していくには機械導入も必要であるが、地元が導入を行うにあたり発生する費用負担が大きくなることから、行政による支援が必要と考える。</p>				
事業の概要	環境に配慮した農業(有機農業等)を実践する団体(区・自治会、農事実行組合等)に対して、目的の達成のために導入する機械(草刈り機等)の購入にあたり、購入費用の3分の1について補助を行う(1団体当たり上限50万円)。				
事業の目的	近年問題となっている野焼きを行わない環境に優しい農業を推進する団体に対して財政的な支援を行い、環境に優しい農業の推進を図る。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度 補助金 1,000	令和5年度 補助金 1,000	令和6年度 補助金 1,000	令和7年度 補助金 1,000
	事業内容	補助金は以下のとおり ・機械導入費補助(各団体1回限り) 野焼きを行わない農業を行うために草木を細かく裁断するための草刈り機(ハンマーナイフモア)やチップパーナイフシュレッダーなどを導入する費用について、購入費用の3分の1の補助を行う(上限50万円) 2団体×50万円(上限)=100万円	補助金は以下のとおり ・機械導入費補助(各団体1回限り) 野焼きを行わない農業を行うために草木を細かく裁断するための草刈り機(ハンマーナイフモア)やチップパーナイフシュレッダーなどを導入する費用について、購入費用の3分の1の補助を行う(上限50万円) 2団体×50万円(上限)=100万円	補助金は以下のとおり ・機械導入費補助(各団体1回限り) 野焼きを行わない農業を行うために草木を細かく裁断するための草刈り機(ハンマーナイフモア)やチップパーナイフシュレッダーなどを導入する費用について、購入費用の3分の1の補助を行う(上限50万円) 2団体×50万円(上限)=100万円	補助金は以下のとおり ・機械導入費補助(各団体1回限り) 野焼きを行わない農業を行うために草木を細かく裁断するための草刈り機(ハンマーナイフモア)やチップパーナイフシュレッダーなどを導入する費用について、購入費用の3分の1の補助を行う(上限50万円) 2団体×50万円(上限)=100万円
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

3. 施策の最終的なゴール(目標)

近年問題となっている野焼きを行わない環境に優しい農業を推進する団体の支援を行い、野焼きのない環境に優しい住みよい町を実現する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	補助金活用団体数(累計)	団体	0	2	4	6	8
成果指標(アウトカム)	環境に優しい農業を実施する団体(累計)	団体	1	5	7	9	11

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	水田貯留促進事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち			補助金等	なし
予算科目	5	農商工費	1	農業費	3
その他根拠計画			農地費		
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを		13. 気候変動に具体的な対策を		

2. 事業内容

対象者	下流域住民		事業開始年度	平成30年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	広陵町南郷地区は都市計画法第34条に基づく区域指定により住宅開発が進んでいる。このことから、地区全体の保水機能が低下し、水害の増加が懸念されるため、南郷地区全体の保水機能の補完が必要である。					
事業の概要	南郷集落上流地域にて、水田貯留施設を設置を行う。 事業 県、地元調整のみ町					
事業の目的	県営事業で南郷地区周辺の水田貯留促進を行い、同地区の保水機能を補完することを目的とする。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		測量・設計業務 500 県予算 2,000千円 貯留施設整備工事 750 県予算 3,000千円	測量・設計業務 500 県予算 2,000千円 貯留施設整備工事 750 県予算 3,000千円	測量・設計業務 500 県予算 2,000千円 貯留施設整備工事 750 県予算 3,000千円	測量・設計業務 500 県予算 2,000千円 貯留施設整備工事 750 県予算 3,000千円	
事業内容	4月～10月測量・設計 地元協議 11月～3月整備工事 ※負担割合 国50%,県25%,町25%		4月～10月測量・設計 地元協議 11月～3月整備工事 ※負担割合 国50%,県25%,町25%		4月～10月測量・設計 地元協議 11月～3月整備工事 ※負担割合 国50%,県25%,町25%	
(財源:千円)						
補助金	0		0		0	
起債	1,100		1,100		1,100	
その他特財	0		0		0	
一般財源	150		150		150	
事業費計	1,250		1,250		1,250	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

水田貯留による水田の保水機能を向上させ、降雨による浸水被害軽減に寄与する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	水田貯留貯水容量	m ³	7,830	12,000	14,000	16,000	18,000
成果指標 (アウトカム)	南郷地区での浸水被害件数	件	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	(県営)百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち			補助金等	なし
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	5 農商工費	1 農業費	3 農地費		
その他根拠計画					
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者		農業関係者		事業開始年度		令和元年度～令和7年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題		百済川向地区では、条理制に富んだ豊かな農地を22ha有しているが、区画が小さく農道が狭隘であり水利施設の劣化が著しいため、効率的な営農が難しい条件となっており、将来的に耕作放棄地の増加等が懸念される。農地の集積・大区画化を目的とするほ場整備事業が必要である。					
事業の概要		県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業で、百済川向地区にて区画整備や水利施設、農道整備、また農地の集積・大区画化を目的とするほ場整備事業を実施する。					
事業の目的		水利施設の改修、農地の集積化及び大区画化により百済川向地区の農業生産基盤の充実を図るため、ほ場整備事業を目的とする。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		区画整理工事 5,400 県予算54,000千円 実施設計業務 1,000 県予算10,000千円 換地業務 600 県予算6,000千円 その他事務費 560 県予算5,600千円	区画整理工事 7,000 県予算70,000千円 修正工事 3,000 県予算30,000千円	区画整理工事 7,000 県予算70,000千円 修正工事 3,000 県予算30,000千円	区画整理工事 7,000 県予算70,000千円 修正工事 3,000 県予算30,000千円		
	事業内容	4月～10月地元調整 4月～12月実施設計 換地業務 10月～3月農地整備工事 ※負担割合 国62.5%,県27.5%,町10%	4月～10月地元調整 10月～3月農地整備工事 修正工事 ※負担割合 国62.5%,県27.5%,町10%	4月～10月地元調整 10月～3月農地整備工事 修正工事 ※負担割合 国62.5%,県27.5%,町10%	4月～10月地元調整 10月～3月修正工事 ※負担割合 国62.5%,県27.5%,町10%		
(財源:千円)							
補助金		0	0	0	0	0	
起債		6,800	9,000	9,000	9,000	9,000	
その他特財		0	0	0	0	0	
一般財源		760	1,000	1,000	1,000	1,000	
事業費計		7,560	10,000	10,000	10,000	10,000	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

ほ場整備事業により大区画化した農地を集落営農法人等の担い手に集約し、効率的な農業を目指し農業収入の向上を目指す。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

		指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	農地の集積・大区画化	ha		0	7	14	22	22
成果指標 (アウトカム)	集落営農法人設立数	団体		1	1	1	1	2

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	防災重点ため池防災減災整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち			補助金等	あり
予算科目	5	農商工費	1	農業費	3
その他根拠計画			農地費		
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを		13. 気候変動に具体的な対策を		

2. 事業内容

対象者	ため池下流部住民	事業開始年度	令和元年度～令和4年度			
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	平成30年度に発生した西日本豪雨を契機に農業用ため池の適切な管理が義務化されるようになり、災害発生時の浸水想定区域図の作成やため池データベースの整備、防災重点ため池のハザードマップ整備が急務となっており、ため池の現状を把握することが必要である。					
事業の概要	防災重点ため池 N=18池					
事業の目的	町内に存在する防災重点ため池について、耐震性及び耐雨性の調査を実施する。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	ため池耐震性調査 27,800 ため池老朽度診断 14,400				
		4月～7月積算・発注 8月～3月耐震性調査4池 老朽度診断19池				
(財源:千円)						
補助金		42,200				
起債		0				
その他特財		0				
一般財源		0				
事業費計		42,200	0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

防災重点ため池の耐震性調査により、池堤体の状況を把握することにより適正なため池の管理・整備を実施し、ため池を起因とする災害を起こさない。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	防災重点ため池の調査	箇所	0	18	18	18	18
成果指標 (アウトカム)	ため池を起因とする災害	件	0	0	0	0	0

1. 基礎情報		担当課(かい)名			地域振興課	
事業名	広陵町農業塾			事業区分	継続	
総合計画基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち			補助金等	あり	
予算科目	5	農商工費	1	農業費	5	地域農政推進費
事業年度	複数年度(4年以上)					
その他根拠計画	SDGs					
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう					

2. 事業内容

対象者	町内で新規就農を考える方			事業開始年度	平成26年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>広陵町における農業経営体数は、平成27年には804戸であったが、令和2年には611戸まで減少している。背景として農業者の高齢化や就業形態の多様化があり、将来的な担い手が不足しているためである。また、平成31年の農業産出額は、6.4億円となっているが、担い手が減少すると産出額についても減少することが危惧される。</p> <p>このような状況において、地域の農業を維持するためには、担い手となる新たな農業者の創出が必要であるが、新たに農業を始めるためには、農作物の栽培に関する知識・技術、栽培した農作物の販売ルートのほか、耕作を行うための農地が必要となり、これまで農業に携わっていなかった方には、ハードルが高いものとなっている。</p>					
事業の概要	<p>新たに農業を始めようと考えている町民、町内で就農を考えている者や農業技術の向上を目指す農業者等を対象に、農業研修講座及び実習を実施し、主に野菜の販売を想定した農業者を育成する。また、一般社団法人広陵町産業総合振興機構や特定農業振興ゾーンの取組と連携し、新たな販路の模索や高収益作物の栽培技術の支援を行う。</p>					
事業の目的	<p>栽培から販売までの一貫した研修を通じて、農業塾から新規就農者や販売農家を輩出し、地域農業の中心的な担い手となってもらうことで、産業としての農業振興及び農地や景観の保全を図る。</p>					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		人件費 3,000 報償費 634 使用料 439 需用費 656 備品購入費 97 原材料費 500	人件費 3,000 報償費 634 使用料 439 需用費 656 備品購入費 100 原材料費 500	人件費 3,000 報償費 634 使用料 439 需用費 656 備品購入費 100 原材料費 500	人件費 3,000 報償費 634 使用料 439 需用費 656 備品購入費 100 原材料費 500	人件費 3,000 報償費 634 使用料 439 需用費 656 備品購入費 100 原材料費 500
事業内容	新規受講生については、7月に募集 夜間講義は9月～3月まで月2回程度実施 2年目以降のほ場実習は、週1回のペースで実施		新規受講生については、7月に募集 夜間講義は9月～3月まで月2回程度実施 2年目以降のほ場実習は、週1回のペースで実施		新規受講生については、7月に募集 夜間講義は9月～3月まで月2回程度実施 2年目以降のほ場実習は、週1回のペースで実施	
(財源:千円)						
補助金	2,000		1,500		1,500	
起債						
その他特財						
一般財源	3,326		3,829		3,829	
事業費計	5,326		5,329		5,329	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

地域農業の担い手として、中心的な経営体となる新規就農者を創出する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	農業塾受講者数	人	9	13	13	15	15
成果指標(アウトカム)	農業塾出身の就農者数(累計)	人	3	5	6	7	8

1. 基礎情報		担当課(かい)名			地域振興課	
事業名	広陵農業振興地域整備計画総合見直し				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち				補助金等	なし
					事業年度	複数年(3年以内)
予算科目	5	農商工費	1	農業費	5	地域農政推進費
その他根拠計画						
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者	農業関係者	事業開始年度	令和4年度～令和5年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>広陵町における農業経営体数は、平成27年には804戸であったが、令和2年には611戸まで減少している。背景として農業者の高齢化や就業形態の多様化があり、将来的な担い手が不足しているためである。</p> <p>広陵町の農地面積については、開発等の進行により平成27年の608haから令和3年には579haに減少している。このような状況のなかで、先述の農業者の高齢化により、農地を手放したいと考えている農地所有者もいるが、当該農地が農業振興地域の農用地となっていることで転用ができず、農地を処分することができないといった問題も生じていることから、既存の農用地においても地域特性によっては農用地の除外を検討するなど、地域の実情に即した土地利用計画の策定が求められている。</p> <p>また、前回の計画策定時と現在で農業者の育成・支援にかかる体制や制度が大きく変わっており、その変化に合わせた計画に変更することが求められている。</p> <p>さらに、保全すべき農地の有効活用、ほ場整備などといった継続して農業を行うための環境整備も求められており、整備を進めるに当たっては、農業振興地域の状況を把握し、その状況に基づいた農業振興地域整備計画に変更を行うことが必要となってきている。</p>				
事業の概要	<p>現行の計画は、平成25年に策定されたものであり、農業を取り巻く状況についても日々変化しているなかで、計画の内容が現在の農業の実情にそぐわなくなっているため、実情に即したものとなるよう全体的な見直しを行う。</p> <p>令和4年度に基礎調査を行い、令和5年度に計画策定を行う。</p>				
事業の目的	農業生産基盤の整備や優良農地の保全、有効活用を行うための指針となる農業振興地域整備計画について全体見直しを行う。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	委託料 5,000	委託料 4,000		
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源	5,000	4,000			
事業費計	5,000	4,000	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

当該計画を策定することにより、優良な農地として保全すべき部分と都市計画を反映し開発を進めていく部分とのゾーニングを明確し、ゾーニングされた農地において地域の実情に即した施策展開(農地集約や基盤整備等)が進められるようにする。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	農業振興地域農用地面積	ha	361	360	350	350	350
成果指標(アウトカム)	担い手への農地集積面積(累計)	ha	80	84	88	92	95

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報		担当課(かい)名		地域振興課	
事業名	地域資源ブランディング事業			事業区分	新規
総合計画基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち			補助金等	あり
予算科目	5	農工商費	2	農工商費	1
予算科目	5	農工商費	2	農工商費	2
その他根拠計画	広陵町中小企業・小規模企業振興計画				
SDGs	8.働きがいも経済成長も		9.産業と技術革新の基盤をつくろう		

2. 事業内容

対象者	町内の靴下製造事業者及び農業者	事業開始年度	令和4年度～
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>地場産業である靴下製造業は、最盛期であった平成元年には約1億1千万足を生産しており、日本人の7人に1人が町内で生産された靴下を使用していたが、安価な海外製品の輸入や大手メーカーの海外生産による影響を受け、現在では約3千万足あまりの生産量となっている。</p> <p>このような状況から、靴下製造業を営む事業所数や従業員数は減少しており、町内での雇用環境を維持するためには、大手メーカーの景況により発注量が大きく左右される従来のOEM生産だけでなく、これまでに培った技術力を活用し、販売価格を自社で設定できるファクトリーブランド商品の展開が必要である。</p> <p>しかしながら、多くの事業者はこれまで市場のニーズや商品の情報発信に必要なメディアリソースを行った経験に乏しく、地域ブランド化を目指す「広陵くつした」のアクションプラン策定に向けたワークショップ内においても、知見を有する専門家によるコーディネートや営業活動が可能な人材、「広陵くつした博物館」において商品のストーリー性などを伝えることができるスタッフの確保が必要ではないかとの意見が挙がっていた。</p> <p>また、農業においても、「農業塾」の受講生などにより生産者が増加しているイチゴについては、特に生産が盛んである「古都華」のブランディングを一般社団法人広陵町産業総合振興機構と連携の上、実施しているところであるが、ふるさと納税の返礼品における寄附者の傾向においても大阪都市圏が中心であり、首都圏在住者の割合は極めて低くなっており、全国的な知名度は乏しい状況である。</p>		
事業の概要	<p>「広陵くつした」を町内で製造されるファクトリーブランドの靴下におけるベースブランドとするため、町内事業者が今後の安定的な経営のため自社ブランドを新たに有することを検討しているのか、自社のブランド商品がある場合はどのような手法で市場に展開しているのか等を調査し、「広陵くつした」全体のコーディネートを実施するために必要な要素を実態調査で検証した後、ファッション業界や百貨店業界のニーズに精通し、町内の事業者と連携して商品開発や営業活動を実施できる副業人材をコーディネーターとして招聘する。</p> <p>また、「広陵くつした博物館」の運営を実質的に担っている一般社団法人広陵町産業総合振興機構にブランディングに関する支援業務を委託し、コーディネーターが獲得した新規市場への更なる浸透を図る営業活動が可能な人材や奈良県靴下工業組合が認定する「靴下ソムリエ」の資格を有し、「広陵くつした博物館」において商品のストーリー性を伝えることのできる人材の確保などにより、事業者自らのPRだけでは困難な「広陵くつした」全体の知名度向上を図る。</p> <p>「古都華」を中心としたイチゴのブランディングについては、大阪都市圏での更なる認知度の向上を図るため、大阪市内にてクッキングスクールを開催するとともに、町内における認知度の向上及びSNS等による町民自らの発信を促す必要があることから、町内飲食店と連携したイベントを一般社団法人広陵町産業総合振興機構に委託の上、実施する。</p>		
事業の目的	<p>町内の靴下事業者が有するファクトリーブランド商品や町内で生産されたイチゴを中心とする農産物を国内外に展開し、そのストーリー性を広めることにより、「広陵くつした」におけるブランドイメージの形成及び知名度向上を図る。</p>		

積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	委託料(商工振興費)	4,000	15,000	15,000
委託料(観光費)	2,000	1,000	1,500	
			委託料(観光費)	1,000
			負担金、補助及び交付金(商工振興費)	1,500
各年度の概要	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広陵くつした」全体のコーディネートを実施するために必要となる要素の実態調査 ・国内外のファッション業界や小売業界に精通し、自社ブランドを持つ各社と連携した商品開発や営業活動を行うことが可能なコーディネーターの招聘 ・各社のブランドストーリー紹介や動画コンテンツによるライブ配信などを取り入れたECサイトの開設 ・町内飲食店と連携したイベント等の開催 			
(財源:千円)				
補助金	3,000	8,000	8,750	
起債				
その他特財				
一般財源	3,000	8,000	8,750	1,000
事業費計	6,000	16,000	17,500	1,000

3. 施策の最終的なゴール(目標)

「広陵くつした」については、国内外に広く知られる地域ブランドとなり、今後新たにファクトリーブランドを展開する事業者が市場に参入しやすい外部環境を形成するとともに、国内有数の生産量を誇る産地として、町内雇用の受け皿として一定程度の事業所数を維持することを目標とする。また、イチゴについては、町内外で靴下と同程度まで本町の地域資源であると認知されることにより、一大産地として町内における新規就農者が増加することを目標とする。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

活動指標(アウトプット)	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
			1,000	200,000	500,000	1,000,000	2,000,000
成果指標(アウトカム)	各種メディアにおける掲載及び放送回数	回	5	10	15	25	40

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		地域振興課	
事業名	中小企業・小規模企業振興事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち			補助金等	あり
予算科目	5	農商工費	2	商工費	1
その他根拠計画	広陵町中小企業・小規模企業振興計画			事業年度	複数年度(4年以上)
SDGs	8.働きがいも経済成長も			9.産業と技術革新の基盤をつくろう	

2. 事業内容

対象者	町内の中小企業及び小規模企業、創業希望 事業開始年度 平成31年度～				
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>地場産業である靴下製造業やプラスチック製造業を中心とした「製造業のまち」である本町は、高い技術力を有する中小企業及び小規模企業が多く存在する一方で、これまで大手メーカーからの発注を受けるOEM生産が主流であったことから、SNS等を活用した販路拡大やターゲットとなる消費者に響く自社ブランドの商品・サービス開発、優秀な人材確保に係る自社の情報発信に課題を抱えている。</p> <p>・補助金交付実績(令和3年10月31日時点) 中小企業設備投資促進補助金 2,248,000円(4件) 新商品等開発補助金 374,000円(2件)</p>				
事業の概要	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき開催される「広陵町中小企業・小規模企業振興会議」において、町内の事業者に必要な取組や施策を提言いただき、設備投資や新商品開発、自社のデジタル化といった同条例に定められる「がんばる企業」に該当する事業者を補助金にて支援する。				
事業の目的	町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面での支援を行う。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	報酬 80 報酬費 220 費用弁償 105 食糧費 10 補助及び交付金 5,400	報酬 80 報酬費 220 費用弁償 605 食糧費 20 補助及び交付金 5,400	報酬 80 報酬費 220 費用弁償 605 食糧費 20 補助及び交付金 5,400	報酬 80 報酬費 220 費用弁償 105 食糧費 10 補助及び交付金 5,400
(財源:千円)					
補助金	612				
起債					
その他特財					
一般財源	5,815	6,325	6,325	6,325	5,815
事業費計	6,427	6,325	6,325	6,325	5,815

3. 施策の最終的なゴール(目標)

町内の事業者が自身の抱える課題等を自発的に町と共有することで、事業者と町の協働による地域経済の活性化を図るとともに、補助金等に頼ることなく自社で社会環境の変化にも対応することが可能な経営基盤を持つ「がんばる企業」を増加させる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	ワークショップ参加者数	人	25	30	35	40	45
成果指標(アウトカム)	法人税申告事業所数	件	647	650	660	670	680

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			地域振興課	
事業名	Biz運営事業				事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標6 地域が活性化するまち				補助金等	あり
					事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	5 農商工費	2 商工費	1 商工振興費			
その他根拠計画	広陵町中小企業・小規模企業振興計画					
SDGs	8. 働きがいも経済成長も			9. 産業と技術革新の基盤をつくろう		

2. 事業内容

対象者		町内事業者及び創業希望者		事業開始年度		令和2年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>地場産業である靴下製造業やプラスチック製造業を中心とした「製造業のまち」である本町は、高い技術力を有する中小企業及び小規模企業が多く存在する一方で、これまで大手メーカーからの発注を受けるOEM生産が主流であったことから、平成21年に949社あった事業所数は平成28年に845社まで減少しているほか、従業員数も平成21年の9,369人から平成28年には9,048人に減少している。</p> <p>現在でも町内にある事業所は、SNS等を活用した自社の情報発信やターゲットとなる消費者に響く自社ブランドの商品・サービス開発に課題を抱えており、平成30年に実施された「広陵町中小企業・小規模事業所実態調査」においても81%の事業者が自社でブランドや知的財産を有しておらず、直近5年間で売上高が減少した事業者における減少要因として、販路の縮小や販売単価の下落と答えた事業者が60%にのぼった。</p>						
事業の概要	<p>既存の支援機関では支援を行うことが困難であった販路開拓や新規事業の創出、情報発信に関するアドバイスを行うため、センター長が事業者からヒアリングを実施し、潜在的な強みを引き出した上で、事業者の資金を多額に使うことなく売上等を向上させるアドバイスを行う。</p>						
事業の目的	町内の事業者における販路開拓や新規事業の創出、情報発信に関するアドバイスを行う。						
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		委託料 18,000 旅費 311	委託料 18,000 旅費 311	委託料 18,000 旅費 311	委託料 18,000 旅費 311		
事業内容	<p>委託料については、Bizに関する運営等の委託に係る経費</p> <p>旅費については、他地域のBizとの情報交換や首長による事業の進捗報告を行う「Bizサミット」に係る経費を想定</p>						
(財源:千円)							
補助金	9,070		9,070		9,070		9,070
起債							
その他特財							
一般財源	9,241		9,241		9,241		9,241
事業費計	18,311		18,311		18,311		18,311

3. 施策の最終的なゴール(目標)

町内の事業者が自身の抱える課題等を自発的に町と共有することで、事業者と町の協働による地域経済の活性化を図るとともに、補助金等に頼ることなく自社で社会環境の変化にも対応することが可能な経営基盤を持つ「がんばる企業」を増加させる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

指標名		(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	Biz相談件数	件	55	70	80	90	100
成果指標 (アウトカム)	利用者アンケートにおける売上増加事業者数の割合	%	-	50	50	60	60

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	百済中央線バイパス整備事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	6	土木費	2	道路橋りよう費	2
			2	道路橋りよう新設改良費	
その他根拠計画					
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	全ての道路利用者		事業開始年度	平成24年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	本道路は百済南地区から町内西部方面へアクセスする際に利用され、幅員が十分でない。また、県道大和郡山広陵線との交差点は変則的な交差点となっており危険な箇所であるため改善が求められている。				
事業の概要	拡幅工事及びバイパス道路整備による道路交差形状の改善 用地取得 N=24筆, バイパス道路新設 L=200m, 町道百済10号線拡幅 L=100m 総事業費 167,000千円				
事業の目的	百済中央線と県道大和高田広陵線との交差点を、近接する奥坪橋東交差点に統合するバイパスを整備することで両交差点間で輻輳する交通を整理し、安全な交通網を構築する。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		道路工事 30,000	道路工事 55,000	道路工事 22,000	道路工事 22,000
	事業内容	10月～3月 道路工事	10月～3月 道路工事	10月～3月 道路工事	10月～3月 道路工事
	(財源:千円)				
	補助金	15,000	27,500	11,000	11,000
	起債	13,500	24,700	9,900	9,900
	その他特財				
	一般財源	1,500	2,800	1,100	1,100
	事業費計	30,000	55,000	22,000	22,000

3. 施策の最終的なゴール(目標)

バイパス道路の整備及び接続する現道の拡幅により、百済地区から町内西部へアクセスする道路環境を整理し、安全な交通網を形成する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	計画延長に対する整備済延長の割合	%	5	10	50	70	90
成果指標(アウトカム)	百済中央線における交通事故発生件数	件	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		用地開発課	
事業名	箸尾準工業地区道路整備事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
予算科目	6	土木費	2	道路橋りよう費	2
その他根拠計画	道路橋りよう新設改良費				
SDGs	12. つくる責任 つかう責任			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	大字中、南、弁財天の住民		事業開始年度	令和2年度～令和6年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	広陵町中区および南区は準工業地域でありながら、40,000㎡を超える一団の市街化農地が存在し、区域内道路や排水施設等の基盤整備が十分ではなく、面的な地域活性化が図られず土地利用も進んでいない状況にあり、箸尾駅の利用者も過去10年で利用者が1割減少しており、人流が減少している。				
事業の概要	用地取得 N=23筆 現道拡幅=1,300㎡ 総事業費1,195,000千円				
事業の目的	箸尾準工業区域内の基盤整備の一環として、都市計画道路箸尾駅前線と町道古寺中線を結ぶ区域内縦断道路および箸尾準工業区域内の街区道路を構築し、土地利用を中心とした地域の活性化を図る。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度 道路改良 250,000	令和5年度 道路改良 200,000	令和6年度 道路改良 95,000	令和7年度
	事業内容	中7、11号線道路整備	中南線道路整備	中南線道路整備	
(財源:千円)					
補助金		137,500	110,000	52,250	
起債		100,000	80,000	38,000	
その他特財					
一般財源		12,500	10,000	4,750	
事業費計		250,000	200,000	95,000	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

区画内道路の拡幅および古寺中線との接続により町内南北方向への交通条件が向上し、道路整備により区域内の土地利用をより有効に行うことができる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	箸尾準工業地区企業立地数	社	-	0	0	9	9
成果指標(アウトカム)	誘致企業売上予定額	千円	-	-	-	-	16,140,000

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	百済3号線道路整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	2
その他根拠計画				道路橋りょう新設改良費	
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	町民		事業開始年度	平成30年度～令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	本道路は、県道中和幹線へのアクセスにも用いられることから車両の通行量が多く、現状幅員が充分でない。歩行者や自転車の安全性を向上させるため、拡幅工事が必要である。					
事業の概要	拡幅工事 L=550m 総事業費 65,000千円					
事業の目的	路肩部の改良により、2車線道路と路肩の幅員を確保した道路の整備を行うことで、有効幅員を拡げる。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	道路改良工事 23,000				
		11月～3月 道路改良工事				
(財源:千円)						
補助金		11,500	0	0	0	
起債		10,300	0	0	0	
その他特財			0	0	0	
一般財源		1,200	0	0	0	
事業費計		23,000	0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

路肩部の改良により、2車線道路と路肩の幅員を確保した道路の整備を実施し、安全性を向上させ交通事故件数を減らす。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	計画延長に対する整備済延長の割合	%	40	100	100	100	100
成果指標 (アウトカム)	百済3号線における交通事故件数	件	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	赤部26号線道路整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年(4年以上)
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	2
その他根拠計画					
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	全ての道路利用者		事業開始年度	令和2年度～令和5年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	赤部26号線の西小学校付近の道路が狭く、認定こども園整備事業に伴い、車の交通量が増えることにより安全性が確保できない。 安全性確保のため、道路拡幅及び道路整備が必要である。				
事業の概要	赤部26号線道路整備事業 総事業費:165,000千円 事業延長:L=270m				
事業の目的	赤部26号線拡幅工事を行うことにより、認定こども園整備に伴う工事車両の通行の安全性を確保するとともに、通行の車両及び通学・通園の児童の安全を確保する。				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		道路改良工事 28,368	補償調査 5,000 建物補償 20,000 道路改良工事 7,602		
事業内容	8～12月 道路工事	4～6月 補償調査 7～10月 建物補償 11～2月 道路工事			
(財源:千円)					
補助金	14,184	16,301			
起債	12,700	14,600			
その他特財					
一般財源	1,484	1,701			
事業費計	28,368	32,602	0		0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

町道柳板大谷線と町道赤部26号線の交差点から、現平尾公民館までの区間の道路拡幅を完了し、車両と歩行者の動線を分離することで安全な道路空間を形成し、事故のない道路環境を整える。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	計画延長に対する整備済延長の割合	%	0	60	100	100	100
成果指標 (アウトカム)	赤部26号線における交通事故件数	件	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	橋梁長寿命化修繕事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	2
その他根拠計画	広陵町橋梁長寿命化修繕計画				
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	全ての道路利用者		事業開始年度	平成24年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	高度成長期に建造された橋梁が一斉に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用がかかることが課題である。 優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制することが必要である。					
事業の概要	町管理施設の修繕 橋梁(橋長15m以上) N=41橋 橋梁(橋長15m未満) N=119橋 道路付属物 N=3施設					
事業の目的	橋梁点検により修繕を要する橋梁に順位をつけ、優先順位の高い橋梁の修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		設計委託 5,000 補修工事 63,000	設計委託 9,500 補修工事 40,000	設計委託 9,000 補修工事 39,400	点検委託 35,000 設計委託 9,000 補修工事 39,700	
事業内容	6月～9月 設計委託 10月～3月 補修工事 (補修工事対象) 嶋ノ前橋, 道ヶ坪橋, 無名橋0137, 枯木橋側道橋, イノモト 橋, 草壁下橋側道橋 6橋		6月～9月 設計委託 10月～3月 補修工事 (補修工事対象) しん橋, 桜橋, 浅ギ橋, おん登里小橋, 草壁下橋, 橋ノ上橋 6橋		6月～9月 設計委託 10月～3月 補修工事 (補修工事対象) カツラギ2号橋, 井殿溝 橋, 神田溝橋, シリエ溝橋 4橋	
(財源:千円)						
補助金	37,400		27,225		26,620	
起債	27,500		21,100		19,600	
その他特財						
一般財源	3,100		1,175		2,180	
事業費計	68,000		49,500		48,400	
					83,700	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる経費を削減し、かつ施設を計画的に維持修繕することで長期的に健全な橋梁環境を確保する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	修繕実施橋梁数	橋	2	6	6	4	4
成果指標 (アウトカム)	町内の橋梁劣化起因による事故件数	件	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	百済(淵口)狭あい道路整備事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	2
				道路橋りょう新設改良費	
その他根拠計画					
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	全ての道路利用者		事業開始年度	令和元年度～令和6年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	大字百済区淵口は古くからの集落で木造家屋が密集し、集落内の道路が狭隘であるため、緊急車両等の進入が困難な状況となっている。そのため、緊急車両進入に必要な道路用地の確保及び現道拡幅整備が必要である。				
事業の概要	現況測量及び道路設計業務 L=400m 町道拡幅工事 L=400m 総事業費 60,000千円				
事業の目的	集落内の道路幅員を拡幅することにより、生活道路としての機能を向上させるとともに、防災面においても安全な道路環境を整える。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		道路拡幅工事 33,000	道路拡幅工事 20,000	道路拡幅工事 10,000	
	事業内容	9月～3月 道路拡幅工事	9月～3月 道路拡幅工事	9月～2月 道路拡幅工事	
	(財源:千円)				
	補助金	16,500	10,000	5,000	
	起債	14,800	9,000	4,500	
	その他特財				
	一般財源	1,700	1,000	500	
	事業費計	33,000	20,000	10,000	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

集落内の主要な道路幅員を4m以上に拡幅し、生活の利便性を高めると共に、消防車や救急車等の緊急車両の出入りが容易な道路とすることで安心・安全な環境を整える。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	計画延長に対する整備済延長の割合	%	0	60	100	100	100
成果指標(アウトカム)	百済地内における交通事故件数	件	1	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	南2号線整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	2
道路橋りょう新設改良費					
その他根拠計画					
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	町民		事業開始年度	令和3年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	南2号線は県道大和斑鳩線と立体交差形状を有する区域内道路であり、地域住民の交通の要となる町道であるが、県道へ接続する南向きの側道が存在しないため、側道整備による利便性の向上が求められている。				
事業の概要	用地取得 N=2筆 現道拡幅 N=70m 歩行者用カルバート N=1基 総事業費 85,000千円				
事業の目的	県道側道部の整備に伴い、接続する町道部においても交通量の増加が見込まれるため、側道整備と一体化に町道拡幅整備を行い、交通環境の改善を図る。				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		設計委託 5,000	道路工事 10,000	道路工事 10,000	道路工事 50,000
事業内容	8月～2月 設計委託	5月～2月 道路工事	5月～2月 道路工事	5月～2月 道路工事 (県道下切り替え工事)	
(財源:千円)					
補助金	2,500	5,000	5,000	25,000	
起債	2,200	4,500	4,500	22,500	
その他特財					
一般財源	300	500	500	2,500	
事業費計	5,000	10,000	10,000	50,000	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

安全な歩行空間確保により、交通事故を減少させる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

活動指標 (アウトプット)	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
			0	0	0	0	100
成果指標 (アウトカム)	計画延長に対する整備済延長の割合	%	0	0	0	0	100
	南2号線における交通事故件数	件	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	平尾疋相線整備事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	2
その他根拠計画				道路橋りょう新設改良費	
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	全ての道路利用者		事業開始年度	平成31年(令和元年)度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>広陵町疋相区および平尾区の西部においては都市計画上「第一種中高層住居専用区域」として位置づけがなされているが、区域内の基盤整備がなされていない。 市街地としての活用が進んでいない市街地の発展を促進すべく、区域内道路や治水施設の整備が必要である。</p>					
事業の概要	<p>道路設計(予備・詳細) L=1,000m 治水施設設計 一式 道路改良工事 L=1,000m 総事業費 500,000千円</p>					
事業の目的	住居系市街地の良好な住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根幹である道路インフラ施設等の整備を行う。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		用地取得 70,000 設計委託 30,000	道路工事 50,000	道路工事 50,000	道路工事 50,000	道路工事 50,000
事業内容	R4用地取得 7月～10月 構造物設計	5月～11月 道路工事	5月～11月 道路工事	5月～11月 道路工事		
(財源:千円)						
補助金	50,000	25,000	25,000	25,000		
起債	45,000	22,500	22,500	22,500		
その他特財						
一般財源	5,000	2,500	2,500	2,500		
事業費計	100,000	50,000	50,000	50,000		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

未活用地における基幹道路等インフラ施設を整備することで市街地としての発展に寄与する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	計画延長に対する整備済延長の割合	%	0	0	20	40	60
成果指標(アウトカム)	平尾疋相線沿線の新築件数	件	0	-	-	-	-

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	大谷奥鳥井線整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	2
その他根拠計画					
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	全ての道路利用者		事業開始年度	平成26年度～令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	経年劣化により舗装のひび割れ等が進行しており、走行性・安全性を損ないつつあるとともに、車両通過による騒音・振動が顕著になっている。					
事業の概要	舗装修繕工事(表層、基層、上層路盤) L=810m、W=12.6m、A=11,800㎡ 全体事業費 128,000千円					
事業の目的	舗装面が老朽化した幹線道路の安全な通行と道路環境を維持するため					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	舗装修繕工事 15,000				
		7月～10月 舗装修繕工事				
(財源:千円)						
補助金		7,500				
起債		6,700				
その他特財						
一般財源		800				
事業費計		15,000	0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

老朽化した舗装面を修繕することにより安全で快適な道路環境を確保する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

活動指標 (アウトプット)	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
			78	100	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	大谷奥鳥井線における交通事故発生件数	件	7	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	通学路対策事業			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	なし
				事業年度	複数年(3年以内)
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	2
その他根拠計画					
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	全ての道路利用者		事業開始年度	令和4年度～令和6年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	令和3年度に実施した、通学路における合同点検の結果、広陵町において全体で87箇所が危険箇所となった。うち、町の道路管理者による対策が必要となった箇所が37箇所となった。				
事業の概要	歩道橋の設置、外側線の引き直し、防護柵等の修繕、カラー舗装など 総事業費：120,000千円				
事業の目的	通学路の交通安全対策を行い、児童に関する事故を防ぐ。				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		歩道橋設計 10,000 道路工事 8,000	歩道橋設置 65,000 用地買収 2,000 補償費 3,000	道路工事 20,000	
事業内容	6月～12月 歩道橋設計 7月～1月 道路工事		7月～9月 歩道橋工事 (夏休み期間が理想)	7月～1月 道路工事	
(財源:千円)					
補助金	9,900	38,500	11,000		
起債	7,290	28,300	8,100		
その他特財					
一般財源	810	3,200	900		
事業費計	18,000	70,000	20,000	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

交通安全対策を実施し、児童に関する事故ゼロを目指す。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

活動指標 (アウトプット)	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
			0	33	66	100	100
成果指標 (アウトカム)	子どもが関係する交通事故発生件数(人対車両)	件	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	街路灯LED化更新事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	なし
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	6 土木費	2 道路橋りょう費	3 交通安全施設費		
その他根拠計画					
SDGs	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13. 気候変動に具体的な対策を		

2. 事業内容

対象者	町民		事業開始年度	平成26年度～令和7年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	広陵町内に約1,000基設置されている街路灯は、消費電力が大きく照度も低く暗い器具が設置されている。また、古い灯具は更新周期も早く、維持管理業務が煩雑化している。通行者の安全を確保し、ライフサイクルコストの検討が必要である。				
事業の概要	広陵町内に設置されている街路灯のLED化更新事業を実施する。 総事業費 136,788千円				
事業の目的	広陵町内の街路灯をLED化することにより消費電力の削減を図り、地球温暖化対策に寄与するとともに、灯具更新等の維持管理業務を軽減する。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	LED化更新工事 10,000 (大谷奥鳥井線)	LED化更新工事 10,000 (大谷奥鳥井線) (築山大塚線)	LED化更新工事 10,000 (築山大塚線) (馬見中30号線)	LED化更新工事 10,000 (百済赤部線)
		7月～12月 更新工事 30基	7月～12月 更新工事 30基	7月～12月 更新工事 30基	7月～12月 更新工事 30基
(財源:千円)					
補助金		0	0	0	0
起債		9,000	9,000	9,000	9,000
その他特財		0	0	0	0
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000
事業費計		10,000	10,000	10,000	10,000

3. 施策の最終的なゴール(目標)

広陵町内に設置されている街路灯を全てLED化する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	既存街路灯数に対する更新済の街路灯割合	%	67	75	85	95	100
成果指標(アウトカム)	街路灯の年間電気代	千円	6,107	5,200	4,800	4,400	4,000

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	南22号線ほか整備事業(自転車通行用)			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	6 土木費	2 道路橋りょう費	3 交通安全施設費		
その他根拠計画	広陵町自転車ネットワーク計画				
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう		11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者	全ての道路利用者		事業開始年度	平成27年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	広陵町内の主要公共施設を接続する重要な生活道路において、車両、自転車及び歩行者が輻輳することにより安全な通行が困難な状況となっている。 自転車走行空間の整備による安全性の向上が必要である。				
事業の概要	水路の蓋掛けや排水構造物の整備によって走行空間を広げ、歩行者、自転車及び車両が分離した道路形態をつくる。 整備延長 8,000m 道路幅員 8.6m 総事業費 133,000千円				
事業の目的	路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成するとともに、奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付け、自転車レーン等の整備を行う。				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		道路工事 55,000	設計委託 5,000 道路工事 15,000	道路工事 10,000	道路工事 10,000
事業内容	7月～3月 道路工事	5月～9月 設計委託 10月～3月 道路工事	7月～9月 道路工事	7月～9月 道路工事	
(財源:千円)					
補助金	27,500	10,000	5,000	5,000	
起債	24,700	9,000	4,500	4,500	
その他特財					
一般財源	2,800	1,000	500	500	
事業費計	55,000	20,000	10,000	10,000	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

路肩や排水構造物の整備等により歩行空間と自転車走行帯を分離して確保し、安全な道路環境を整備すると同時に、奈良県自転車ネットワーク利用者に対し、町内拠点休憩サービス施設間ルートを整備する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	自転車通行帯の整備延長	m	200	340	200	100	100
成果指標 (アウトカム)	町内の自転車事故件数	件	16	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課		
事業名	南郷8号線整備事業			事業区分	継続	
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり	
				事業年度	複数年度(4年以上)	
予算科目	6	土木費	2	道路橋りょう費	3	交通安全施設費
その他根拠計画						
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者	道路通行者		事業開始年度	平成26年度～令和10年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	当該路線はスーパーセンターイズミヤ開店以降、交通量が増加しており、現在の歩車区分の無い狭隘な道路形状では重大な人身事故が起こる可能性が高い。そのため道路の拡幅及び整備が必要である。				
事業の概要	歩道設置を目的とした道路拡幅を実施し、道路環境の改善を図る。 事業延長:L=1,200m,総事業費:171,000千円 事業期間:平成26年度～令和10年度				
事業の目的	道路拡幅し歩道設置することで、通行者に安全な道路環境を提供する。				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	7月～12月 橋梁詳細設計	4月～6月 河川協議 7月～3月 歩道橋整備工事	4月～6月 地元・関係者協議 7月～3月 歩道整備工事	4月～6月 地元・関係者協議 7月～3月 歩道整備工事
(財源:千円)					
補助金		10,000	25,000	10,000	10,000
起債		9,000	22,500	9,000	9,000
その他特財					
一般財源		1,000	2,500	1,000	1,000
事業費計		20,000	50,000	20,000	20,000

3. 施策の最終的なゴール(目標)

通勤・通学・商業施設利用者等の歩行者・自転車 safely 通行できる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	計画延長に対する歩道整備延長の割合	%	30	33	36	39	42
成果指標 (アウトカム)	南郷8号線における歩行者事故件数	件	3	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	平成緊急内水対策事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち			補助金等	あり
予算科目	6	土木費	3	河川費	1
その他根拠計画				河川総務費	
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	町民		事業開始年度	令和元年度～令和6年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	大和川流域の河川では降雨による高水位時に本川からの逆流を防ぐべく樋門による外水対策が行われている。しかし同樋門の作動により支川流域の雨水が排出できず内水氾濫が発生するため、内水被害の軽減対策が求められている。 奈良県と連携し、効果的な貯留施設用地の確保及び流域貯留施設整備を行うことが必要である。 過年度より進めている設計業務の成果内容を精査した結果、総事業費が2,500,000千円となり令和2年度時点に比べ約700,000千円増加している。				
事業の概要	流域調査検討 一式 調整池詳細設計業務 一式 調整池整備工事 A=約5.4ha(3箇所) 用地取得 一式 総事業費 2,500,000千円				
事業の目的	奈良県との連携により、古寺川・広瀬川・馬見川流域で雨水を一時貯留する施設を整備し、流域で発生する浸水被害の頻度を軽減させる。また、貯留施設は非貯留時に運動施設等の有用な活用ができるような施設機能を併せて検討する。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	9月～3月 掘削工事	4月～3月 調整池整備	4月～3月 調整池整備	
(財源:千円)					
補助金		214,500	225,000	240,000	
起債		193,000	202,500	216,000	
その他特財					
一般財源		21,500	22,500	24,000	
事業費計		429,000	450,000	480,000	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

従前の降雨災害規模で生じていた床上浸水被害戸数を0件にする。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	調整池整備率	%	0	0	0	100	-
成果指標(アウトカム)	浸水被害件数(床上)	件	6	-	-	-	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課		
事業名	立地適正化計画策定事業				事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち				補助金等	あり
予算科目	6	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費
その他根拠計画	広陵町都市計画マスタープラン					
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを (ブルダウンを選択)					

2. 事業内容

対象者	新規住民・新規事業者		事業開始年度	令和3年度～令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	箸尾駅周辺部は旧来からの商店が多い地区だったが、近年、域外の大型商業施設等への購買力の流出、経営者の高齢化及び後継者不足が進み、商業機能の低下が課題となっている。 また、市街化調整区域における農地等の住宅地への転換が進んでおり、既存の市街地の低密度化により、生活機能の維持が困難になるなどの問題が生じるおそれがある。					
事業の概要	居住誘導区域や都市機能誘導区域等を設定することにより、町内の土地利用の方針を策定する。					
事業の目的	居住誘導区域等を設定することにより、市街化調整区域等への無秩序な建設を減らし、市街化区域内への誘導を図る。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	委託料 5,107 (R3.R4債務負担)				
(財源:千円)						
補助金		2,553				
起債						
その他特財						
一般財源		2,554				
事業費計		5,107	0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

人口密度が適度に維持されたまちを目指す

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	立地適正化計画に係る届出件数	件	-	-	10	9	8
成果指標(アウトカム)	未利用地面積	ha	73	-	72	71	70

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	箸尾駅周辺地区土地利用策定及び箸尾駅前線見直し検討業務			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	なし
				事業年度	単年度
予算科目	6	土木費	4	都市計画費	1
都市計画総務費					
その他根拠計画	都市計画マスタープラン				
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	箸尾駅周辺地域の住民		事業開始年度	令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	市街化区域のうち、旧来からの商店が多い地区であった箸尾駅周辺部は、近年、域外の大型商業施設等への購買力の流出、経営者の高齢化及び後継者不足が進み、廃業等による商業機能の低下が顕在化している。土地利用の方針を定め、企業誘致などを進める必要がある。 また、都市計画道路の箸尾駅前線は未着手となっており、対象区域は長年建築制限がかかっている状態である。 箸尾駅前線は現在のニーズに合った形で見直しを図る必要がある。					
事業の概要	箸尾駅周辺について土地利用計画を策定し、併せて箸尾駅前線の見直しを図る。 これらの計画を基に、今後基盤整備や、箸尾駅前線の整備を行っていく。					
事業の目的	箸尾駅周辺部において、未着手となっている都市計画道路の整備とあわせ、住民にとって身近な生活利便施設の立地を誘導することで、にぎわいのある駅前通りの形成を図る。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	委託料 10,014	委託料 5,000	委託料 10,000		
		・箸尾駅前箸尾駅周辺地区土地利用策定 ・箸尾駅前線見直し検討	・都市計画変更図書作成	・道路予備設計	・道路設計 都市計画道路の 事業認可 ※事業認可後は補助事業	
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源	10,014	5,000	10,000			
事業費計	10,014	5,000	10,000	0		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

都市機能の充実を図り、広陵町の住民及び就労者が増える。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	箸尾駅周辺地区における企業誘致数	件	-	-	-	-	-
成果指標(アウトカム)	広陵町人口	人	34,982	-	-	-	-

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

担当課(かい)名		都市整備課				
事業名	大塚地区土地利用計画策定業務				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち				補助金等	なし
					事業年度	単年度
予算科目	6	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費
その他根拠計画						
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者	町民		事業開始年度	令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	中和幹線は交通量が多く、産業用地としてのポテンシャルがあるが、市街化調整区域であるため企業立地が難しい。 農業の後継者不足により農地転用する土地が点在しており、適正な土地利用ができていない。					
事業の概要	中和幹線沿道を産業用地として活用するための整備計画を策定する。					
事業の目的	中和幹線沿道を地域産業立地地区として活用する。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		委託料	5,000			
事業内容	整備計画策定	開発等の民間手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・町道整備事業 ・開発用地協力部分の舗装 ・中和幹線の交差点改良など 			
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源	5,000					
事業費計	5,000	0	0	0		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

都市機能の充実を図り、広陵町の住民及び就労者が増える。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	対象地区における企業誘致数	件	-	-	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	広陵町人口	人	34,982	-	-	-	-

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課		
事業名	都市公園みどりの環境整備事業				事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標1 自然と人が調和したまち				補助金等	なし
					事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	6	土木費	4	都市計画費	2	公園管理費
その他根拠計画						
SDGs	15. 陸の豊かさを守ろう		(ブルダウンを選択)			

2. 事業内容

対象者	町民		事業開始年度	平成31年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	町内の都市公園は整備後30年以上経過しており、樹木の生長、繁茂が著しく、公園外からの見通しの悪さによる防犯上の問題や樹木同士の競合による生育不良などの問題が生じている。					
事業の概要	都市公園の樹木伐採・剪定 全都市公園27箇所をローテーションで剪定していく。					
事業の目的	都市公園の樹木を適切に伐採・剪定することにより、景観に配慮し、安全安心に利用できる公園を目指す。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		剪定・伐採工事費 3,000	剪定・伐採工事費 3,000	剪定・伐採工事費 3,000	剪定・伐採工事費 3,000	
事業内容	都市公園の高木剪定	都市公園の高木剪定	都市公園の高木剪定	都市公園の高木剪定	都市公園の高木剪定	
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000		
事業費計	3,000	3,000	3,000	3,000		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

町内の都市公園を安全安心に利用できる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	実施公園数	箇所	0	2	2	2	2
成果指標 (アウトカム)	公園剪定に関する要望数	件	3	2	1	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	西谷公園整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標1 自然と人が調和したまち			補助金等	あり
予算科目	6	土木費	4	都市計画費	2
その他根拠計画				公園管理費	
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	町民	事業開始年度	平成30年度～令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	整備後30年以上が経過しており、管理事務所や遊具といった各公園施設の老朽化が著しく、公園の維持管理費が課題となっている。また、周辺にお住まいの住民の方々のニーズも変化しており、現状に合った整備が必要である。				
事業の概要	老朽化した公園施設について更新整備を行うとともに、防災公園化について整備を行う。				
事業の目的	公園全体のリニューアルを行うことで安全安心に利用できる公園を目指す。また災害時に防災拠点として活用できる公園を目指す。				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度 工事費 30,000	令和5年度 事業完了	令和6年度	令和7年度
	事業内容	公園管理事務所改修工事			
(財源:千円)					
補助金		15,000			
起債		13,500			
その他特財					
一般財源		1,500			
事業費計		30,000	0	0	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

西谷公園が安心安全に利用できる環境であり、防災拠点としての機能も備えている。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	整備する避難地の面積	m ²	6,720	8,190	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	西谷公園における有効避難地面積の割合	%	32	39	—	—	—

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

担当課(かい)名		都市整備課				
事業名	西谷公園地域連携事業				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標1 自然と人が調和したまち				補助金等	なし
					事業年度	単年度
予算科目	6	土木費	4	都市計画費	2	公園管理費
その他根拠計画						
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			17. パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 事業内容

対象者	真美一連絡会		事業開始年度	令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	西谷公園整備事業に伴い、整備内容について住民の意見を反映するため真美一まちづくり連絡会との協議を行っているなかで、真美一まちづくり連絡会からパーゴラを設置したいと要望があった。					
事業の概要	西谷公園のパーゴラ(藤棚)を真美一まちづくり連絡会との地域連携事業として整備するに当たり、設置に係る補助金を交付する。					
事業の目的	住民参画のまちづくりにより、より住民のニーズに沿った整備を行う。また、事業費の削減に繋げる。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		補助金 4,000				
事業内容						
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源	4,000					
事業費計	4,000	0	0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

住民参画のまちづくりにより、西谷公園に愛着を持ってもらう。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	申請件数	件	-	1	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	住民団体による公園施設 設置件数	件	0	1	-	-	-

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報		担当課(かい)名		都市整備課	
事業名	竹取公園周辺地区まちづくり事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標1 自然と人が調和したまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	6 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		
その他根拠計画	竹取公園周辺地区まちづくり基本計画				
SDGs	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう		11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者	公園利用者		事業開始年度	令和3年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	竹取公園は広陵町の集客交流拠点となっているが、公園施設の老朽化に加え、カフェ・レストランなどの施設がない等の課題がある。 また、周辺の施設(馬見丘陵公園、観光農園、古墳など)と連携し、観光地として賑わいを創出することが必要である。				
事業の概要	広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画に基づき、施設整備等を進める。				
事業の目的	竹取公園周辺地区を広陵町の賑わいの拠点とし、町内外から人を呼び込む。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	社会実験実施 5,000 竹取公園基本設計 15,000 RVパーク整備事業 2,000	用地買収 竹取公園PFI事業 ラウンドアバウト実施設計	竹取公園改修工事 上田部奥鳥井線改修工事	竹取公園改修工事 上田部奥鳥井線改修工事
(財源:千円)					
補助金	7,500				
起債					
その他特財					
一般財源	14,500				
事業費計	22,000		0	0	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

竹取公園が人で賑わっている。
周辺の住宅地(真美ヶ丘地区)に空き地、空き家がない。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	個別事業着手件数	件	0	3	5	6	7
成果指標(アウトカム)	歩行者利便増進道路周辺の出店件数	件	0	10	20	20	50

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		安全安心課	
事業名	平尾区防火水槽設置工事			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち			補助金等	あり
予算科目	7	消防費	1	消防費	3
その他根拠計画	消防施設費				
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	平尾区住民	事業開始年度	令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	西認定こども園の新築工事に伴い、現平尾区公民館横の八幡池を埋めるため、周辺の消火用水利がなくなる。一方、平尾区新公民館周辺には、消火栓があるものの、地震等で断水が発生した場合、消防水利や生活用水の確保が難しい状態となっていることから、新公民館建設工事に合わせて、敷地内に防火水槽の新設工事を行う。				
事業の概要	平尾区新公民館建設工事に合わせて、敷地内に防火水槽の新設工事を行う。				
事業の目的	地震が発生し断水した場合に備えて防火水槽の新設工事を行い、火災時の消火用や生活用水の確保を行う。				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	令和4年度 防火水槽設置工事 10,000 水道管布設工事 1,500			
(財源:千円)					
補助金		1,115			
起債		10,300			
その他特財		0			
一般財源		85			
事業費計		11,500	0	0	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

防火水槽を設置し、地震による断水発生時の消火活動及び飲み水、生活用水の確保を行う。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	防火水槽設置箇所数	個	161	162	165	165	165
成果指標 (アウトカム)	建物火災件数	件	2	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			安全安心課	
事業名	感震ブレーカー普及事業				事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち				補助金等	なし
予算科目	7	消防費	1	消防費	5	災害対策費
その他根拠計画						
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを				(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	地域住民		事業開始年度	平成30年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>震災時、狭隘な区域で一旦復電火災が発災すると大規模火災に発展することが危惧される。感震ブレーカーを設置し、地震による火災の大きな原因となる「通電火災」「復電火災」を防ぎ、住民の生命と財産を守り、仮設住宅建築を減少させる。</p> <p>【設置実績】平成30年度 30件(大垣内30件)、令和元年度 36件(赤部30件、その他6件)、令和2年度 45件(赤部39件、その他6件)、令和3年度(足相・平尾40件程度想定)</p>					
事業の概要	感震ブレーカー設置調査委託及び設置補助金交付事業					
事業の目的	阪神淡路大震災・東日本大震災の教訓を活かし、地震による火災の大きな原因となる「通電火災」「復電火災」を防ぎ、住民の生命と財産を守るため。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		調査委託費 250 設置補助費 1,600	調査委託費 250 設置補助費 1,600	西校区以外の感震ブレーカーの面整備については、西校区の整備状況を鑑みて、令和6年度以降の事業継続又は方法について令和5年までに方針を決定する。		
事業内容	令和4年7月 区会等説明(六道山、大塚、安部) 9月 調査者のリストアップ 12月～1月 家屋調査 2月 設置工事 2月～3月 補助申請・支払		令和5年7月 区会等説明(笠、斉音寺) 9月 調査者のリストアップ 12月～1月 家屋調査 2月 設置工事 2月～3月 補助申請・支払			
	(財源:千円)					
補助金	0		0			
起債	0		0			
その他特財	0		0			
一般財源	1,850		1,850			
事業費計	1,850		1,850		0	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

狭隘な道路、住宅が密集している地域において、感震ブレーカーを設置している家屋が増え、個々による地震等に対する防災意識が高まる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	設置世帯数	世帯	111	220	300	300	300
成果指標 (アウトカム)	通電・復電火災による火災件数	件	0	0	0	0	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			都市整備課	
事業名	防災100年計画策定事業				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち				補助金等	なし
					事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	7	消防費	1	消防費	5	災害対策費
その他根拠計画						
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			(ブルダウンを選択)		

2. 事業内容

対象者	町民・区・自治会		事業開始年度	令和4年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	今後起こると考えられる災害発生時に備えるため、木造住宅が密集する旧集落地域の防災対策が必要である。緊急車両などの大型車両が通行できるよう、狹隘道路をインフラ整備、災害発生後の避難所の確保などが必要である。					
事業の概要	防火帯として機能する基幹道路の整備や、避難所の確保等についての長期的な指針を策定する。					
事業の目的	地区住民の方々の参画のもと、長期的な計画を策定し、以下のような整備を進める。 ・住宅の建て替えに合わせて少しずつ幅幅を進める。 ・地域の営農環境や土地利用を含めた地域作りを進める。 ・空き家を防災広場として整備する。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	基本構想策定業務委託 1,000				
		防災100年計画に必要な図面等の作成業務委託	※次年度以降については、地域との話し合いの上、事業化していく。			
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源	1,000					
事業費計	1,000		0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

町民が災害発生時に安全に避難できる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	防災100年計画に関する地域懇談会の参加者数	人	—	50	50	50	50
成果指標 (アウトカム)	用地交渉に応じる地権者数	人	—	—	—	2	4

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		教育総務課	
事業名	(仮称)学校給食費多子軽減補助金			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち			補助金等	なし
予算科目	8	教育費	1	教育総務費	2
その他根拠計画	なし				
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	多子世帯の保護者		事業開始年度	令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	本町のみならず、国においても人口減少が喫緊の課題となっている。しかしながら、経済情勢は不安定で、また子どもを養育するための費用は増大の一途をたどっている状況である。現状中学生以下の子どもが3人以上の世帯は250世帯程度であるが、人口を維持するためには子どもが増加するしか方法はない。様々な要因が絡み合った問題であるが、経済的な問題がその要因の一つとなっている。				
事業の概要	多子世帯に対して、学校給食費相当分の補助を行う。				
事業の目的	子育て費用の軽減を図り、少子化対策及び子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度 補助金等 6,600	令和5年度 補助金等 6,600	令和6年度 補助金等 6,600	令和7年度 補助金等 6,600
	事業内容	生計を一にし、中学3年生以下の子どもを3人以上養育する世帯で、かつ、第3子以降が小学校1年から中学校3年までの児童及び生徒に対して、学校給食費相当分の費用を補助等する。	生計を一にし、中学3年生以下の子どもを3人以上養育する世帯で、かつ、第3子以降が小学校1年から中学校3年までの児童及び生徒に対して、学校給食費相当分の費用を補助等する。	生計を一にし、中学3年生以下の子どもを3人以上養育する世帯で、かつ、第3子以降が小学校1年から中学校3年までの児童及び生徒に対して、学校給食費相当分の費用を補助等する。	生計を一にし、中学3年生以下の子どもを3人以上養育する世帯で、かつ、第3子以降が小学校1年から中学校3年までの児童及び生徒に対して、学校給食費相当分の費用を補助等する。
(財源:千円)					
補助金		0	0	0	0
起債		0	0	0	0
その他特財		0	0	0	0
一般財源		6,600	6,600	6,600	6,600
事業費計		6,600	6,600	6,600	6,600

3. 施策の最終的なゴール(目標)

多子世帯における子育て費用の軽減を図り、少子化対策並びに子育て支援の充実を図ることで児童生徒数を維持する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	補助等対象者数	人	0	150	150	150	150
成果指標 (アウトカム)	中学3年生未満で3人以上 子どもがいる世帯数	人	253	260	260	260	260

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

				担当課(かい)名		教育総務課	
事業名	広陵町立小・中学校統合型校務支援システム導入事業				事業区分	新規	
総合計画基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち				補助金等	なし	
予算科目	8	教育費	1	教育総務費	2	事業年度	複数年度(4年以上)
その他根拠計画							
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに				(ブルダウンを選択)		

2. 事業内容

対象者	小・中学校 教職員(教諭)	事業開始年度	令和4年度～
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	近年、学校が抱える課題は複雑化・困難化しており教職員(教諭)の厳しい勤務実態が問題視されている。それらを改善するべく「教職員の働き方改革」の実現が課題である。		
事業の概要	奈良県が実施している県域での統合型校務支援システムを導入する事業に参加し、町立小・中学校で統合型校務支援システムを導入する。		
事業の目的	教職員(教諭)の業務の効率化により、業務に係る時間を短縮することで、教職員(教諭)の業務負担を軽減すること及び児童生徒としっかり関わる時間を確保することで質の高い教育を提供することを目的とする。		

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
各年度の概要	積算根拠(千円)	・システム初期導入経費(事務局費 電算委託料) (学校LAN、電算室配線・電源工事等) 31,144 ・システム使用料(毎年発生する費用) (事務局費 統合型校務支援システム使用料) (UTM、L2スイッチ、サーバ、AD、資産管理 ウイルス対策 等 月額 6ヶ月) 1,374 ・小中学校システム使用料(毎年発生する費用) (小中学校費 統合型校務支援システム使用料)6ヶ月 (月額税抜21,500円/校、6ヶ月)小710千円 中284千円 994 ・専用インターネット回線使用料(毎年発生する費用) (事務局費 統合型校務支援システムインターネット使用料) (初期費用 税抜25,500円 月額税抜90千円+月額税抜3千円+月額税抜8千円 6ヶ月) 695	・システム使用料(毎年発生する費用) (UTM、L2スイッチ、サーバ、AD、資産管理 ウイルス対策 等 月額) 3,126 ・小中学校システム使用料(毎年発生する費用) (月額21,500円/校、12ヶ月) 1,987 ・専用インターネット回線使用料(毎年発生する費用) (月額90千円+月額3千円+月額8千円) 1,334	・システム使用料(毎年発生する費用) (UTM、L2スイッチ、サーバ、AD、資産管理 ウイルス対策 等 月額) 3,126 ・小中学校システム使用料(毎年発生する費用) (月額21,500円/校、12ヶ月) 1,987 ・専用インターネット回線使用料(毎年発生する費用) (月額90千円+月額3千円+月額8千円) 1,334	・システム使用料(毎年発生する費用) (UTM、L2スイッチ、サーバ、AD、資産管理 ウイルス対策 等 月額) 3,126 ・小中学校システム使用料(毎年発生する費用) (月額21,500円/校、12ヶ月) 1,987 ・専用インターネット回線使用料(毎年発生する費用) (月額90千円+月額3千円+月額8千円) 1,334
	事業内容	役場集約サーバを設置 統合型校務支援システム導入 専用閉域網のインターネット回線契約 令和4年10月～ システム契約開始予定	統合型校務支援システム使用	統合型校務支援システム使用	統合型校務支援システム使用
(財源:千円)					
補助金		0	0	0	0
起債		0	0	0	0
その他特財		0	0	0	0
一般財源		34,207	6,447	6,447	6,447
事業費計		34,207	6,447	6,447	6,447

3. 施策の最終的なゴール(目標)

統合型校務支援システムを導入することにより、「教職員の働き方改革」の実現させる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)						
成果指標(アウトカム)						

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		教育総務課	
事業名	ICT支援員設置事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち			補助金等	なし
予算科目	8	教育費	1	教育総務費	2
その他根拠計画	なし				
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	児童生徒、教職員		事業開始年度	令和3年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で当初のICT環境整備計画が前倒しされ、令和2年度に各校におけるICT環境整備と児童生徒一人一台の端末整備を実施した。導入し1年が経過するが、まだまだ急激な学校環境の変化に対して児童生徒をはじめ、教職員にICT教育導入に対して不安・疑義があり、その解消が必要である。				
事業の概要	小・中学校におけるICT支援員を外部から配置し、教職員の業務軽減と、専門的指導を行う。				
事業の目的	学校教育の場において、ICT活用を推し進めるべくICT支援員を設置し、授業への活用方法等のアドバイスや授業支援を週3日で各校を巡回する。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度 委託料 2,650	令和5年度 委託料 2,650	令和6年度 委託料 2,650	令和7年度 委託料 2,650
	事業内容	小、中学校7校に対して支援員を1名配置する。	小、中学校7校に対して支援員を1名配置する。	小、中学校7校に対して支援員を1名配置する。	小、中学校7校に対して支援員を1名配置する。
(財源:千円)					
補助金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650
事業費計	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650

3. 施策の最終的なゴール(目標)

ICTを活用した授業を1日の半分以上実施し、児童生徒及び教職員がICTに関する授業に対して抵抗感を軽減する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	授業支援日数	日	0	88	88	88	88
成果指標(アウトカム)	ICTを活用した授業	回/日	1	1	2	2	3

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		学校支援室	
事業名	通級指導教室運営事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち			補助金等	なし
予算科目	8	教育費	1	教育総務費	2
その他根拠計画	事務局費				
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	通級指導が必要な小学校児童		事業開始年度	令和元年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>(通級児童数)H30:24名 R1:32名 R2:46名 R3:44名(10月現在)</p> <p>・特別支援学級への入級には該当しないが、通常学級での学習支援だけでは十分ではない児童に対して、個々の児童の特性や困難な状況等に応じて、具体的な目標や内容を定めて学習活動を支援していく教室が必要となっている。</p> <p>・特別な支援を必要とする児童が増えており、教職員全体の特別支援教育に関する指導力のさらなる向上を図ることが必要となってきている。</p>				
事業の概要	・通級指導教室設置校を拠点校として、担当教職員が設置校だけではなく、未設置小学校を巡回指導する。				
事業の目的	<p>・通級指導が必要な児童に対する指導を受ける機会の確保及び充実を図り、児童の障がいの状態に合わせて切れ目のない継続的な支援体制を構築する。</p> <p>・通級指導教室担当教職員が各小学校を巡回することで、町特別支援教育のフラッグシップ役を担い、各小学校での特別支援教育の充実を図る。</p>				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		需用費(消耗品費) 200 役務費(通信運搬費) 96 委託料 8 使用料及び賃借料 58 備品購入費 96 負担金、補助金及び交付金 10	需用費(消耗品費) 200 役務費(通信運搬費) 96 委託料 8 使用料及び賃借料 58 備品購入費 60 負担金、補助金及び交付金 10	需用費(消耗品費) 250 役務費(通信運搬費) 144 委託料 12 使用料及び賃借料 87 工事請負費 190 備品購入費 280 負担金、補助金及び交付金 10	需用費(消耗品費) 200 役務費(通信運搬費) 144 委託料 12 使用料及び賃借料 87 備品購入費 60 負担金、補助金及び交付金 10
事業内容	<p>・真美ヶ丘第二小学校と広陵北小学校の2教室で、町立5小学校の指導を実施する。</p> <p>・指導方法は、自校通級、他校通級、巡回の3種類で行う。</p> <p>・真美ヶ丘第二小学校と広陵北小学校の2教室で、町立5小学校の指導を実施する。</p> <p>・指導方法は、自校通級、他校通級、巡回の3種類で行う。</p> <p>・小学校は真美ヶ丘第二小学校と広陵北小学校2教室で、町立5小学校の指導を実施する。</p> <p>・広陵中学校に、新たに設置し、広陵中学校及び真美ヶ丘中学校の指導を実施する。</p> <p>・指導方法は、自校通級、他校通級、巡回の3種類で行う。</p> <p>・小学校は真美ヶ丘第二小学校と広陵北小学校2教室で、町立5小学校の指導を実施する。</p> <p>・中学校は、広陵中学校を拠点校として町立2中学校の指導を実施する。</p> <p>・指導方法は、自校通級、他校通級、巡回の3種類で行う。</p>				
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源	468	432	973	513	
事業費計	468	432	973	513	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級と特別支援学級の狭間で児童が取り残されてしまうようなことがないようにする。 ・町の特別支援教育の強化・充実を目指す。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	通級指導教室設置校数	校	1	2	2	3	3
成果指標(アウトカム)	通級申請受入率	%	100	100	100	100	100

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			教育総務課	
事業名	(仮称)小学校用校務用等PC導入事業				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち				補助金等	なし
					事業年度	単年度
予算科目	8	教育費	2	小学校費	1	小学校管理費
その他根拠計画	なし					
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに			(ブルダウンを選択)		

2. 事業内容

対象者		教職員		事業開始年度		令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題		現在、中学校においては校務用PCが79台配備されているものの、小学校においては未整備である。情報化社会において、児童一人ひとりの端末が整備されている環境において、教職員がする成績処理等の事務処理は手作業という状況であり、世の中の状況から完全に遅れをとっており、ガラパゴス化している要因の一つである。					
事業の概要		校務用等PCの整備					
事業の目的		教職員用のPCを整備し、ICT化を図る。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度 使用料 6,302	令和5年度 使用料 9,453	令和6年度 使用料 9,453	令和7年度 使用料 9,453		
	事業内容	小学校教員一人一台の端末を設置する。 4,810円×155台×8ヶ月×1.1=6,560,840円 調整額 △259,160円 計 6,301,680円	小学校教員一人一台の端末を設置する。 4,810円×155台×12ヶ月×1.1=9,841,260円 調整額 △388,740円 計 9,452,520円	小学校教員一人一台の端末を設置する。 4,810円×155台×12ヶ月×1.1=9,841,260円 調整額 △388,740円 計 9,452,520円	小学校教員一人一台の端末を設置する。 4,810円×155台×12ヶ月×1.1=9,841,260円 調整額 △388,740円 計 9,452,520円		
(財源:千円)							
補助金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
その他特財		0	0	0	0	0	
一般財源		6,302	9,453	9,453	9,453	9,453	
事業費計		6,302	9,453	9,453	9,453	9,453	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

教職員の校務に係る時間を減らし、本来の教育に関する時間を確保する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	端末整備数	台	中学校 79	小中学校 234	小中学校 234	小中学校 234	小中学校 234
成果指標 (アウトカム)							

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

1. 基礎情報		担当課(かい)名			教育総務課	
事業名	広陵西小学校屋上防水工事				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち				補助金等	あり
					事業年度	単年度
予算科目	8	教育費	2	小学校費	1	学校管理費
その他根拠計画						
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに			(ブルダウンを選択)		

2. 事業内容

対象者	西小学校の児童・教員		事業開始年度	令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	広陵西小学校において、屋上防水シートの劣化がひどく、シートの亀裂・めくれ等が起こり、雨漏りが年に20回ほど発生しており、環境改善を図る必要がある。					
事業の概要	校舎屋上の全面防水改修を実施する。					
事業の目的	屋上防水改修を実施し、施設の環境改善を図る。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		施設改修工事 41,712 監理委託料 2,574				
事業内容	6~10月 改修工事					
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源	44,286					
事業費計	44,286		0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

快適で安全な学校環境づくりを提供する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	雨漏り回数	回	20	0	0	0	0
成果指標 (アウトカム)	学校教育環境に関する町民の満足度	%	46	50	50	50	50

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名			教育総務課	
事業名	部活動外部指導員配置事業				事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち				補助金等	あり
予算科目	8	教育費	3	中学校費	1	学校管理費
その他根拠計画	なし					
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに			(ブルダウンを選択)		

2. 事業内容

対象者	中学校生徒、教職員		事業開始年度	令和2年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	R1 (広中)吹奏楽部・水泳部 (真美中)女子卓球部・サッカー部 R2 (広中)男子ソフトテニス部・水泳部 (真美中)女子卓球部・サッカー部 R3 (広中)男子ソフトテニス部・水泳部 (真美中)女子卓球部					
事業の概要	中学校における部活動の指導員を外部から配置し、教職員の業務軽減と、専門的指導を行う。					
事業の目的	部活動指導について専門的な知識や経験を有する外部指導員を配置することで、教職員の時間外勤務の軽減など働き方改革を進める。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度 人件費 3,676	令和5年度 人件費 3,676	令和6年度 人件費 3,676	令和7年度 人件費 3,676	
	事業内容	国からの補助決定後、中学校2校に5名、部活動外部指導員を配置する。	国からの補助決定後、中学校2校に5名、部活動外部指導員を配置する。	国からの補助決定後、中学校2校に5名、部活動外部指導員を配置する。	国からの補助決定後、中学校2校に5名、部活動外部指導員を配置する。	
(財源:千円)						
補助金		2,450	2,450	2,450	2,450	
起債		0	0	0	0	
その他特財		0	0	0	0	
一般財源		1,226	1,226	1,226	1,226	
事業費計		3,676	3,676	3,676	3,676	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

専門知識を有した指導員から生徒の発達を踏まえた適切な指導を受けられる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	外部指導員	人	4	5	5	5	5
成果指標(アウトカム)							

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		認定こども園準備室	
事業名	広陵西小学校区幼稚園閉園事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち			補助金等	なし
予算科目	8	教育費	4	幼稚園費	1
幼稚園管理費					
その他根拠計画	広陵町子ども・子育て支援事業計画、広陵町幼保一体化総合計画、西校区認定こども園整備基本計画				
SDGs	3. すべての人に健康と福祉を			4. 質の高い教育をみんなに	

2. 事業内容

対象者		就学前児童及び保護者		事業開始年度		令和4年度 ~ 令和5年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児童の保育の受け皿が不足、保育ニーズの多様化。 ・広陵西幼稚園、広陵西第二幼稚園ともに築40年以上が経過し、建物の老朽化が進んでおり、保育施設への対策が必要。 					
事業の概要		広陵西第二幼稚園、平尾公民館、八幡池の位置に民営の認定こども園を建設するため、広陵西第二幼稚園を解体する。 また、認定こども園開園に伴い、広陵西幼稚園及び広陵西第二幼稚園を閉園するため、閉園イベントを実施する。 広陵西幼稚園閉園後の跡地の有効利用を検討する。					
事業の目的		民設民営の認定こども園を開園することにより、保育・教育ニーズに対応できる。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	事業内容	西二幼解体設計委託料 3,124 閉園イベント 353	西幼解体設計委託料 3,924 西幼解体工事 53,954 西幼解体監理委託料 2,159				
(財源:千円)							
補助金							
起債		2,500	54,000				
その他特財							
一般財源		977	6,037				
事業費計		3,477	60,037	0	0		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

「畿央大学附属広陵こども園」開園による保育ニーズの受け皿を確保する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

		指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	公立幼稚園数	箇所		5	5	3	3	2
成果指標(アウトカム)								

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		生涯学習文化財課	
事業名	みんなの生涯学習セミナー			事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち			補助金等	なし
予算科目	8	教育費	5	社会教育費	1
社会教育総務費					
その他根拠計画	第3期教育振興基本計画・広陵町の文化芸術推進基本計画(仮称)				
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	全ての町民(公民館講座等に足を運ばなかった人)		事業開始年度	令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>公民館主催事業として各種講座を開催しているが、公民館施設の利用率からみた主催事業の占める割合は、平成30年度では5.6%、令和元年度においては5.4%を占めるに過ぎない現状である。</p> <p>また、既存の開講講座においては、趣味・教養系講座が大半を占めており、地域課題や社会課題をテーマにした必要課題解決型の講座が少ないことから、一部の学習ニーズしか満たせず、学習した内容の循環・還元が行えていない現状である。</p>				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・年に6回のセミナーを開講(中央公民館にこだわらず、町内公共施設を活用) ・生活課題や社会課題をはじめとする課題解決型セミナーを実施し、習得したことを日常生活や地域活動に活かすことができる人材を育成・創出する。 ・講師は、主に連携協定を締結している大学等の協力を得る。 				
事業の目的	<p>社会課題やまちづくりなど、従前には行われてこなかった必要課題解決型のセミナーを開講することで、これまで公民館講座を受講しなかった層の学習ニーズを満たすだけでなく、セミナーで学んだことを日常生活や地域コミュニティをはじめとする地域活動に活かし、また、その知識を伝える側に回る循環的な学びを生み出し、住民力や地域力の強化につなげるとともに、持続可能なまちづくりに資することを目的とする。</p>				
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		講師謝金(6回分) 300 講師旅費(6回分) 18	講師謝金(6回分) 300 講師旅費(6回分) 18	講師謝金(9回分) 450 講師旅費(9回分) 27	講師謝金(9回分) 450 講師旅費(9回分) 27
事業内容	<p>従来の趣味・教養系講座ではなく、社会の情勢や地域の実情、住民ニーズに合致したテーマに焦点を絞った必要課題解決型セミナーを開催する。 (参加型のほか、オンライン配信等も検討中)</p> <p>受講者向けのアンケートにおいて、希望テーマの聴取やセミナー開催に当たっての要望や改善点のヒアリングを実施した上で取組方針を決定。</p> <p>受講者向けのアンケートにおいて、希望テーマの聴取やセミナー開催に当たっての要望や改善点のヒアリングを実施した上で取組方針を決定。</p> <p>受講者向けのアンケートにおいて、希望テーマの聴取やセミナー開催に当たっての要望や改善点のヒアリングを実施した上で取組方針を決定。</p>				
(財源:千円)					
補助金					
起債					
その他特財					
一般財源	318	318	477	477	
事業費計	318	318	477	477	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

生涯学習を必要とする人に十分な学習機会の提供がなされ、セミナーで学んだ知識や考え方などの成果が個人の自己実現にとどまらず、地域社会に還元されるような循環的な学びの実現(学んだ成果を地域社会に還元できる人材の育成・創出)。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	セミナーを受けて課題解決した人数	人	—	30	30	45	45
成果指標 (アウトカム)	受講者における満足度(8点以上/10点中)の割合	割	—	7	7	8	8

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		図書館		
事業名	図書館システム入替事業				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち				補助金等	なし
予算科目	8	教育費	5	社会教育費	2	図書館費
その他根拠計画						
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに				(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者		町民全体		事業開始年度		令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題		現在の図書館システムはクラウド型SaaSで、5年のリース契約が終了後、1年延伸している。蔵書数30万冊まで対応する契約となっているが、その容量を超えており、データ維持をすることが難しくなっている。また、WindowsのOSの標準ブラウザがEdge1になっているが、現システムでは対応しておらず、レスポンスが遅くなっている。非接触サービスなどの社会情勢に見合ったシステム環境を整え、多様化するニーズ、万全なセキュリティ、インターネット環境の変化に対応することが課題である。					
事業の概要		Windows11をOSとしたクラウド型図書館システムに更新する。自動貸出システムの導入など新たな非接触型サービスを追加して、図書館サービスの向上と業務の効率化を図る。					
事業の目的		多様化するニーズやICT環境、社会情勢に対応すべく機能の拡充を図り、住民が安心して便利に使える図書館サービスと利用促進を目的とする。システムを活用した業務の効率化・簡素化を図る。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		委託料 921 使用料 2,828	委託料 1,841 使用料 5,655	委託料 1,841 使用料 5,655	委託料 1,841 使用料 5,655		
	事業内容	4・5月 業者決定 9月システムの入替 10月新システム本稼働	4年間の合計 29,984千円 委託料 7,364千円 使用料 22,620千円			※総額のうち、自動貸出システムに係る費用 633千円	
(財源:千円)							
補助金							
起債							
その他特財							
一般財源		3,749	7,496	7,496	7,496	7,496	
事業費計		3,749	7,496	7,496	7,496	7,496	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

システム機能の拡充を図り、あらゆる世代、分野、業種に隔たりなく、便利で使いやすいシステム環境を構築することで、情報リテラシーの向上を進める。生涯学習拠点としての機能強化と利用促進を目指すとともに、住民一人ひとりが自ら進んで学び、自ら課題を解決できる「生きる力」を養うことができるように貢献する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

		指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	新規パスワード申請数	件		360	450	480	500	520
成果指標 (アウトカム)	インターネットによる予約数	件		4,926	5,300	5,400	5,500	5,600

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		図書館		
事業名	図書館と学校図書館連携事業				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち				補助金等	あり
					事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	8 教育費	5 社会教育費	2 図書館費			
その他根拠計画	広陵町子ども読書推進計画					
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに			11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者		町民全体(児童・生徒)		事業開始年度		令和4年度～	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題		町立図書館の地区別登録率において、真美ヶ丘地区は5割を超えるが、北・東校区が2割程度で少なく、地域利用の格差が生じている。また、読解力が学力の基礎となるにもかかわらず、社会情勢や環境の変化等により子ども達の読書の機会が減っている。学校図書館においては、蔵書冊数は学校図書館図書標準をほぼ達成しているものの、古い蔵書を抱えたままになっており、子ども達にとって読書環境が整っているとはいえない。このような現状から、利用の地域格差をなくすこと、子ども達を取り巻く読書環境を充実させることが課題である。					
事業の概要		図書館と学校図書館をシステムでネットワーク化し、蔵書の一元管理、有効活用、情報共有を行う。学校でも図書館の本を検索・貸出・予約することができるため、調べ学習用資料も充実し、子どもの読書機会が拡充する。学校図書館の地域開放を将来的には目標とし、地域や子ども達に根ざしたサービスを提供する。					
事業の目的		児童の読書・学習活動支援を拡充する。図書の有効活用と学校図書館業務の効率化を図る。学校図書館を地域で利用してもらうための基礎をつくる。将来的には学校図書館を地域開放し、世代を越えた交流の場として有効活用し、さらには図書館サービスの拠点として、利用格差を解消し、身近に便利な図書館サービスを提供する。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		備品購入費 5,231 消耗品 280 委託料 5,330 使用料 509	委託料 660 使用料 753	委託料 660 使用料 753	委託料 660 使用料 753		
	事業内容	モデル校小学校2校(西・北小)のネットワーク化 4・5月 業者決定 8月学校システム入替準備 9月システムの入替 10月新システム本稼働 11～3月 児童への利用啓発や推進イベント・アンケート実施		委託料・使用料 1,413千円 試行・検証 地域住民への開放試行・夏休み ・地域参加の行事 小学校3校追加12,000千円 ネットワーク化 地域開放試行・検証		次回の更新時に中学校2校もネットワーク化を検討し、町内すべての学校を連携する。	
(財源:千円)							
補助金		10,000					
起債							
その他特財							
一般財源		1,350		1,413		1,413	
事業費計		11,350		1,413		1,413	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

子ども達はもとより住民の誰もが身近で便利に図書館サービスを利用できるようにする。学校図書館を地域の図書館として利用し、地域の交流の場として活用することで、町立図書館の分館的機能を持たせ、図書館と学校図書館の相乗効果により図書館の利用を促進し、住民全体の生涯学習機会を拡充する。さらには、児童・生徒の読書力向上による学力アップにつなげる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

指標名		(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	システムを活用した図書館から学校への移管数	冊	—	3,000	4,900	6,700	7,500
成果指標(アウトカム)	システムを活用した学校での貸出冊数	冊	—	5,100	8,000	10,000	11,000

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報		担当課(かい)名		図書館	
事業名	図書館施設管理業務委託事業			事業区分	新規
総合計画基本目標	基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち			補助金等	なし
予算科目	8	教育費	5	社会教育費	2
その他根拠計画				図書館費	
SDGs	8. 働きがいも経済成長も			11. 住み続けられるまちづくりを	

2. 事業内容

対象者	図書館利用者		事業開始年度	令和4年度～	
事業の対象となる地域や市民の現状・課題	設置から20年以上が経過して、施設の老朽化が進み、維持管理に対応することが多くなってきている。修繕においては、エントランス周辺雨漏り、ダムウォーター改修、ソファの張替、視聴覚設備修理等が控えており、専門的ノウハウが必要であったり、審査会資料作成・契約・伝票・業者との連絡調整・契約事務・現場立ち会い・検収など、施設管理に関する事務が多岐にわたる。また、施設管理全般で年間2,003時間ほど事務量を費やしている。コロナ禍で業務が増加したこともあり、本来の図書館業務への十分な対応ができない現状である。業務の効率化と簡素化を図り、利用者に対する図書館サービスの低下をさけることが課題である。				
事業の概要	個別に委託している施設管理業務と施設管理に関わる業務の一部を試験的に包括委託する。				
事業の目的	委託業者のノウハウや専門的な技術等を活かした迅速で的確な対応がされること、保守管理の質の向上や予防保全が実現できることで、利用者に安全で安心した施設を提供できる。職員の事務処理・打ち合わせ・立ち会い・検査などの対応が軽減され、図書館業務等他の業務に集中できる。施設管理業務の効率化・簡素化を図り、それによって軽減された職員のマンパワーを利用者に対する図書館サービスに還元することを目的とする。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	修繕 1,000 委託料 8,696 管理費 3,304	修繕 1,000 委託料 8,696 管理費 3,304	修繕 1,000 委託料 8,696 管理費 3,304	修繕 1,000 委託料 8,696 管理費 3,304
	(財源:千円)				
	補助金				
	起債				
	その他特財				
	一般財源	13,000	13,000	13,000	
	事業費計	13,000	13,000	13,000	0

3. 施策の最終的なゴール(目標)

一括契約により業務の効率化・簡素化を図り、図書館サービス向上へつなげるとともに利用者に安全な施設を安心して利用してもらえる。将来的には包括的民間委託の導入に参加することで、行政コストの削減に取り組む。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	図書館施設維持管理にかかる職員の勤務時間	時間	2,003	250	250	250	250
成果指標(アウトカム)	図書館本来の新規事業にかかる職員の勤務時間	時間	—	1,753	1,753	1,753	1,753

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		図書館		
事業名	図書館開館25周年記念イベント事業				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち				補助金等	なし
予算科目	8	教育費	5	社会教育費	2	図書館費
予算科目	8	教育費	5	社会教育費	2	図書館費
その他根拠計画						
SDGs	4. 質の高い教育をみんなに			11. 住み続けられるまちづくりを		

2. 事業内容

対象者		図書館利用者		事業開始年度		令和4年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題		町内地域によって利用の格差がある。真美ヶ丘地区は5割を超えているが、北・東校区が2割程度で少ない傾向にある。町内全般において図書館のサービスをよく知らない、利用したこともない住民も存在する。他方で、図書館に求められる役割は多岐にわたり、サービスも図書の貸出のみでなく広く情報提供の場・ゆったり余暇を過ごすために滞在する場など多様化している。特に図書館を利用したことのない層にこれらのサービスについて周知する必要がある。					
事業の概要		令和4年度を「図書館25周年YEAR」と位置づけ、1年間を通して関連イベントをおこなう。通常開催しているイベント(講座・金曜名画劇場・読書会)に関しても、開館25周年と関連づけたメニューを組み立てる。					
事業の目的		魅力あるイベントの開催は、普段利用のない住民にも図書館への来館を誘起し、図書館サービスを知る機会となる。イベント参加をきっかけに図書館利用を促進し、住民の生涯学習機会を増やす。					
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	事業内容	記念品(図書館カバン) 163 記念イベント・特別体験 150 イベント飲食物提供費用 100 縁日材料費用 50 その他消耗品 10					
		4月～6月 特別体験①(朝の図書館体験) 7月～9月 特別体験②(夜の図書館体験・親子) 10月～12月 特別体験③(夜の図書館体験・ペア) 1月～3月 特別体験④(昼の図書館体験) 7月9日前後 25周年記念イベント・手作り縁日・マルシェ					
(財源:千円)							
補助金							
起債							
その他特財		10					
一般財源		463					
事業費計		473	0	0	0		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

25周年記念イベントを通じ図書館の存在を広く町内住民に周知する。図書館利用促進により、生涯学習のレベルアップにつながり、イベントの開催を通じて「集いの場」の機能を促進し、「町のシンボルマーク」として町内外の人＋物＋情報の交流(循環)を促進する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

		指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	入館者数		人	98,493	209,000	209,000	209,000	209,000
成果指標(アウトカム)	町内登録者数		人	13,251	14,000	14,500	15,000	15,500

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		生涯学習文化財課	
事業名	特別史跡巢山古墳整備事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち			補助金等	あり
予算科目	8	教育費	5	社会教育費	4
予算科目	文化財保護費				
その他根拠計画	特別史跡巢山古墳整備基本計画				
SDGs	11. 住み続けられるまちづくりを		17. パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 事業内容

対象者		広陵町民		事業開始年度		平成12年度～令和7年度	
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	<p>巢山古墳の北西には馬見丘陵公園が接し、竹取公園もあり多くの人々が訪れる。巢山古墳の外堤を散策し、水際景観を楽しんでもらう。令和4年に完成する予定で年次計画を進めてきたが、要望どおりに事業費が付かないため、完成期限を3年延長した。令和2年度整備基本計画を見直して、史跡の活用を図る。町のシンボルとして整備を進め、墳丘へ立ち入り見学することにより大型前方後円墳を体感させ、文化財保護意識を高める。外堤は水際の散策路やジョギングコースなどに利用でき、スポーツイベント会場としても活用を図っていく。</p>						
事業の概要	<p>古墳時代中期初頭の大型前方後円墳として特別史跡に指定されている。周濠に溜められた農業用水により墳丘、外堤が浸食されていた。このため、平成12年度から墳丘と外堤裾の護岸整備を行っている。</p>						
事業の目的	<p>歴史学習の拠点として集客を図り、観光振興と地域活性化の資源として活用する。馬見丘陵公園や竹取公園が整備され、恵まれた緑地環境にあるが、巢山古墳の整備が緑地環境強化に繋がる。馬見丘陵公園や巢山古墳・牧野古墳・讃岐神社を観光資源と捉え、観光周遊ルートとして活用する。</p>						
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	事業内容	4月～6月 設計委託 11月～2月 発掘調査 11月～1月 環境整備	4月～6月 設計委託 9月～2月 保存処理 11月～1月 環境整備	4月～6月 設計委託 11月～1月 環境整備	4月～6月 設計委託 11月～1月 環境整備		
(財源:千円)							
補助金		24,349	30,849	22,608	22,610		
起債		11,800	14,000	10,000	10,000		
その他特財							
一般財源		2,038	2,612	2,174	2,176		
事業費計		38,187	47,461	34,782	34,786		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

馬見丘陵公園や竹取公園が整備され、恵まれた緑地環境にあり、巢山古墳の整備が緑地環境強化に繋がる。馬見丘陵公園や巢山古墳・牧野古墳・讃岐神社を観光資源と捉え、観光周遊ルートとして活用する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

		指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	巢山古墳見学者数	人		3,200	3,400	3,600	3,700	4,000
成果指標 (アウトカム)	町の観光客数	万人		0.8	10	12	15	18

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		スポーツ振興課		
事業名	広陵中央体育館床面改修				事業区分	新規
総合計画 基本目標	基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち				補助金等	なし
					事業年度	単年度
予算科目	8	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費
その他根拠計画						
SDGs	3. すべての人に健康と福祉を			4. 質の高い教育をみんなに		

2. 事業内容

対象者	中央体育館利用者(来場者含む)		事業開始年度	令和4年度		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	当該施設は町民のスポーツ振興と健康の増進を図る上で、中心となっている体育施設である。昭和55年竣工から40年経過するなか、現在まで1回の補修実績にとどまっている状況から、床面の劣化による競技ラインの消失、床面の破損及び反り等が顕著に見受けられる。今般、床面改修に係る経費の費用対効果を鑑みながらも、施設の適切な環境整備が求められている。					
事業の概要	当該体育施設の床面の改修(研磨、ウレタン塗装、ライン引き直し、その他部分補修)					
事業の目的	多様化するスポーツ振興の拠点として、施設の適切な環境整備を実施することにより、より幅広い年齢層においても利用促進を図る。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		施設改修(修繕料) 6,270 (内訳) 床研磨塗装 3,274 既存床張替 225 コートライン引き 995 諸経費 1,206 消費税 570				
	事業内容	第1四半期 設計業務 第1四半期 積算業務 第2四半期 入札業務 第2四半期 改修 第3四半期 改修 (イベント状況にて決定)				
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源	6,270					
事業費計	6,270	0	0	0	0	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

安心、安全な施設環境の提供により、更なる利用促進を図りながら住民の健康づくり、レクリエーションに寄与する。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	事故発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標 (アウトカム)	中央体育館利用人員 (アリーナ)	人	14,854	28,000	29,000	30,000	31,000

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

基礎情報		担当課(かい)名		上下水道施設課	
事業名	重要給水施設配水管耐震整備事業			事業区分	継続
総合計画基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
予算科目	1	建設改良費	1	配水施設費	35
工事請負費					
その他根拠計画	広陵町水道管更新計画				
SDGs	6. 安全な水とトイレを世界中に			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者		事業開始年度			
広陵町住民		平成25年度～			
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	本町の水道事業は、昭和32年度から開始しており、水道管の老朽化が著しく、布設から60年以上経過する箇所もあり、水道管の老朽化更新及び南海トラフ巨大地震に備えた耐震化が本町の喫緊の課題である。				
事業の概要	真美ヶ丘配水場から各小学校等町内に18箇所ある重要給水施設への送水管を耐震管に布設替える。				
事業の目的	地震時に、真美ヶ丘配水場から耐震化された送水管により、各重要給水施設へ送水を行い、各施設での給水活動が出来ることを目指す。				
各年度の概要	積算根拠(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業内容	4月～3月 設計及び工事、監理 県道大和高田斑鳩線部分	4月～3月 工事及び監理 県道大和高田斑鳩線部分	4月～3月 工事及び監理 県道大和高田斑鳩線部分	4月～3月 設計及び工事、監理 柳板大谷線
(財源:千円)					
補助金	47,762	46,951	46,951	46,951	
起債					
その他特財					
一般財源	166,238	166,049	166,049	166,049	
事業費計	214,000	213,000	213,000	213,000	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

住民が安全で安心な水道水を安定的に利用できる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

指標名		(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標(アウトプット)	管路耐震化率	%	32	35	37	43	46
成果指標(アウトカム)							

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		上下水道施設課	
事業名	濁水対策事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
予算科目	1	営業費用	2	配水及び給水費	17
その他根拠計画				委託料	
SDGs	6. 安全な水とトイレを世界中に			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	広陵町住民		事業開始年度	令和元年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	真美ヶ丘地内の水道管は布設後、40年程度経過しており、経年により、管内に錆が堆積している箇所が多数あると想定される。この管内の錆が、火災活動等急激な管内水流の変化により、濁水を発生させる要因となっている。					
事業の概要	調査該当区域内の管網解析を行い、水流方向を見定めて、管内の錆を被害無く、吐き出し清掃が出来る最適場所の選定調査を実施する。					
事業の目的	一覧の管内の錆除去調査及び清掃により、濁水発生事故を抑止する。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業内容	馬見南1丁目調査 2,500	馬見南5丁目調査 2,500	馬見南4丁目調査 2,500	馬見南6丁目調査 2,500	
		10月～12月 調査	10月～12月 調査	10月～12月 調査	10月～12月 調査	
(財源:千円)						
補助金						
起債						
その他特財						
一般財源		2,500	2,500	2,500	2,500	
事業費計		2,500	2,500	2,500	2,500	

3. 施策の最終的なゴール(目標)

住民が安全で安心な水道水を安定的に利用できる。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	濁水対策区域	箇所	1	1	1	1	1
成果指標 (アウトカム)	濁水発生件数	件	2	2	2	1	0

令和4年度主要事業調書

1. 基礎情報

		担当課(かい)名		上下水道施設課	
事業名	都市水環境整備下水道事業			事業区分	継続
総合計画 基本目標	基本目標2 生活基盤が充実したまち			補助金等	あり
				事業年度	複数年度(4年以上)
予算科目	1 営業費用	2 配水及び給水費	17	委託料	
その他根拠計画					
SDGs	6. 安全な水とトイレを世界中に			(ブルダウンを選択)	

2. 事業内容

対象者	広陵町住民		事業開始年度	昭和53年度～		
事業の対象となる地域や町民の現状・課題	昭和53年度から事業を開始し、現在、普及率約98%となっているが、一部の地域から、残る未整備区域の早期の整備要望がある。また、施設の整備開始から約40年が経過しており、施設の長寿命化、予防保全対策が必要である。					
事業の概要	以前から要望のあった、未整備区域の整備を国交省社会総合交付金事業の財源を用いて整備する。また、真美ヶ丘地区の施設については、ストックマネジメント計画に基づき、修繕工事を国交省防災安全事業の財源を用いて実施する。					
事業の目的	下水道普及率の向上、施設の長寿命化を図る。					
各年度の概要	積算根拠 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	
		公共下水道事業(社資補助:試験) 10,000 内訳:国費(5,000) 起債(5,000)	公共下水道事業(社資補助:工事) 10,000 内訳:国費(5,000) 起債(5,000)	公共下水道事業(社資補助:工事) 10,000 内訳:国費(5,000) 起債(5,000)	公共下水道事業(社資補助:工事) 10,000 内訳:国費(5,000) 起債(5,000)	
		特種公共下水道事業(社資単独:工事) 5,000 内訳:起債(5,000)	公共下水道事業(社資単独:工事) 6,000 内訳:起債(6,000)	公共下水道事業(社資単独:工事) 6,000 内訳:起債(6,000)	公共下水道事業(社資単独:工事) 6,000 内訳:起債(6,000)	
			公共下水道事業(防安補助:工事) 15,000 内訳:国費(7,500) 起債(7,500)	公共下水道事業(防安補助:工事) 4,000 内訳:国費(2,000) 起債(2,000)	公共下水道事業(防安補助:工事) 7,000 内訳:国費(3,500) 起債(3,500)	
			公共下水道事業(防安単独:工事) 6,000 内訳:起債(6,000)	公共下水道事業(防安単独:工事) 6,000 内訳:起債(6,000)	公共下水道事業(防安単独:工事) 6,000 内訳:起債(6,000)	
		事業内容	6月～12月 試験 6月～9月 工事	9月～12月 工事	9月～12月 工事	9月～12月 工事
		(財源:千円)				
		補助金	5,000	12,500	7,000	8,500
		起債	10,000	24,500	19,000	20,500
その他特財						
一般財源						
事業費計	15,000	37,000	26,000	29,000		

3. 施策の最終的なゴール(目標)

住民の多くが下水道を利用し、快適な水環境が維持される。

4. 活動指標(アウトプット)・成果指標(アウトカム)

	指標名	(単位)	R2(実績)	R4	R5	R6	R7(目標)
活動指標 (アウトプット)	下水道普及率	%	98.5	98.6	98.7	98.8	98.9
成果指標 (アウトカム)							